

施策に紐づく事業の実施状況

取り組み	関連する事業	実績・成果	担当
施策 1. 販売力のある主食用米づくり			
<p>①安心・安全な米づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の「特別栽培農産物に関わる表示ガイドライン」に準じた米づくり、各種 GAP の実践、生産履歴記帳の徹底によるトレーサビリティの構築を促進します。 ・本市で生産される安心・安全な米に関する消費者への情報提供や啓発活動を推進します。 	<p>農業生産工程管理（GAP）手法普及促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地及び農業者が生産工程管理手法（GAP）を導入するために必要な研修や認証に向けた支援。 	<ul style="list-style-type: none"> ・農協等の GAP 指導員を養成することができ、農産物の付加価値向上、環境保全型・資源循環型農業への取り組みを推進することができた。 ■GAP 指導員資格取得の件数、補助額 R1：2 件、44 千円 R2：1 件、45 千円 R3：1 件、11 千円 	<p>農林政策課</p>
<p>②高品質で競争力のあるコシヒカリづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・堆肥等の有機物・土壌改良資材の施用による土づくり、適正な水管理、生育過剰防止対策など適切な栽培管理を徹底します。 	<p>新潟県農林水産業総合振興事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県が実施する「新潟県農林水産業総合振興事業」を活用し、経営体の育成や農林水産業の体質強化を総合的に支援。 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業機械・施設整備を進めることにより、農業経営の規模拡大による競争力の強化や、米の品質向上、園芸拡大に向けた取り組みを推進した。 ■補助件数、補助額 R1：23 件 177,539 千円 R2：14 件、111,843 千円 R3：16 件、120,045 千円 	<p>農林政策課</p>
	<p>環境と人にやさしい農業支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業や資源循環型農業に資する機械・施設の整備や、資源の導入等に対して支援。 	<ul style="list-style-type: none"> ■環境保全型・資源循環型農業機械施設整備支援 R3：19 件、6,892 件 ■やさしい農業取得支援（環境保全・資源循環型農業取組支援＜実証事業＞） R3：1 件、82 件 	<p>農林政策課</p>
<p>③需要に応じた品種による主食用米づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・良食味・高品質な米づくりを基本としてコシヒカリ以外の主食用米品種の生産拡大を図り、コシヒカリへの作付け偏重の緩和を図ります。 	<p>多様な米づくり推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加工用米や米粉用米等の地域内流通を推進し地域の実需者の市内産米の活用を促すとともに、需要に応じた米づくりを推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内産米の市内実需者への活用を着実に増加することができ、農業者の非主食用米の取り組み拡大にもつながった。 ■地域内流通支援面積 R1：1,051ha、R2：1,277ha、R3：1,796ha 	<p>農林政策課</p>

取り組み	関連する事業	実績・成果	担当
施策 2. 水田フル活用の推進			
①非主食用米の生産推進 <ul style="list-style-type: none"> 輸出用米の生産を推奨します。 市内畜産農家との連携により安定した飼料用米の需要の確保を図ります。 米粉の製造技術や利用技術の開発、米粉の特性や機能性を活かした商品づくりや新潟県との連携を図ります。 	輸出用米生産促進体制整備事業 <ul style="list-style-type: none"> 市内産米の新規需要の開拓に向け、輸出用米の取組拡大を支援。 	<ul style="list-style-type: none"> 輸出用米の生産拡大を推進し取組拡大を図った。 ■支援対象面積（取組拡大面積）、補助額 R1：3,980a、7,960千円（2万円/10a） R2：3,274a、6,548千円（2万円/10a） R3：4,149a、4,951千円（1.2万円/10a） 	農林政策課
②多収穫米の生産推進 <ul style="list-style-type: none"> 新潟県等の関係機関と連携し、地域特性にあった品種、栽培方法を選定します。 	多様な米づくり推進事業【再掲】 <ul style="list-style-type: none"> 加工用米や米粉用米等の地域内流通を推進し地域の実需者の市内産米の活用を促すとともに、需要に応じた米づくりを推進。 	<ul style="list-style-type: none"> 市内産米の市内実需者への活用を着実に増加することができ、農業者の非主食用米の取組拡大にもつながった。 ■地域内流通支援面積 R1：1,051ha、R2：1,277ha、R3：1,796ha 	農林政策課
③新形質米の生産推進 <ul style="list-style-type: none"> 高アミロース米「こしのめんじまん」、低アミロース米「秋雲」、香り米「かほるこ」など、新潟県・新潟大学と連携した新形質米の研究を推進します。 	農業活性化研究センター研究費 <ul style="list-style-type: none"> 従来の主食用品種にはない機能的な水稻品種（新形質米）に着目し、新潟県・新潟大学と連携した栽培実証試験を実施。 新潟薬科大学を代表機関とした「超高齢化社会対応と輸出促進のための認知症・糖尿病複合予防効果のあるコメ加工品の開発」の研究コンソーシアムに参加。 	<ul style="list-style-type: none"> H25～27年度の3か年、新潟大学農学部附属フィールド科学研究センター新潟農場にて、新潟県や農研機構が開発した新形質米10品種の試験栽培を実施した。 各新形質米のうち、笑みの絆（寿司用）、華麗米（カレー用）、こしのめんじまん（高アミロース）、越のかほり（高アミロース）、亀の蔵（低アミロース）の5品種が倒伏や収量性において、新潟市の気候に適する品種と判断した。 令和1～3年度の3か年、新潟薬科大学の代表機関のもと、新規需要米（新潟129号（超硬質米）、おくのむらさき（有色素米））の栽培を実施した。 	農業活性化研究センター
④大豆等の土地利用型複合経営の推進 <ul style="list-style-type: none"> 土づくりと基本技術の励行による高品質で安全な大豆等の生産を推進します。 収量、品質の向上を図るため、組織化・団地化した水田におけるブロックローテーションを推進します。 大豆の地域内流通の取組支援を行い、市内食品製造業と農業者の連携を推進します。 	田んぼフル活用促進事業 <ul style="list-style-type: none"> 水稲だけでなく麦・大豆や園芸品目の生産を推進し水田のフル活用を推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ■大豆作付面積（ha） H30:1,141ha、R1:1,109ha、R2:1,075ha、R3:1,033ha ■麦作付面積（ha） H30:13ha、R1:17ha、R2:19ha、R3:20ha 	農林政策課

取り組み	関連する事業	実績・成果	担当
施策3. 低コストな米づくり			
<p>①低コスト・省力技術の普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域での話し合いにより合意形成を図りながら、担い手への農地集積及び集約を進め、規模拡大を図るとともに作業効率の向上を図ります。 ・直播栽培などの技術の普及拡大や作期の異なる品種の作付けによる作業ピークの分散を図り、収穫・乾燥調製作業の効率化、コスト縮減や気象災害等のリスク低減を図ります。 ・「担い手農家の経営革新に資する稲作技術カタログ（平成26（2014）年3月）」等の農家への普及を促進します。 	<p>人・農地プラン</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域での話し合いを通じて、地域が目指すべき将来の農地集積・集約化に重点を置いた農地利用の姿や、農地利用者を明確化。 <p>農地中間管理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理機構（公益財団法人新潟県農林公社）が、農用地等を貸したい農家（出し手）から農地を借り受けて、農業経営の規模拡大や効率化を図る担い手（受け手）へ貸し付けを行う。 <p>元気な農業応援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手の規模拡大にあわせた生産体制の整備を推進。 ・大規模園芸産地の形成による園芸品目への転換を推進。 ・スマート農業機械の導入を支援。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の地域農業の在り方が明確になる。 ・地域の話し合いによる、地域の現状と課題の関係者による共有。 ・安定的な地域農業の確立。 <ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理事業の活用が進むことで、地域の中心となる経営体への農地集積や分散化した農地の連担化が図られる。 ・農地の集積・集約化により、農作業の効率化と生産コストの低減が図られる。 ・機構集積協力金（地域集積協力金）を活用した集積・集約化の推進。 	<p>農林政策課</p> <p>農林政策課</p>
<p>②ICT（情報通信技術）の導入推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・肥培管理等の栽培暦のデータ化、気象変化や病害虫の発生状況など営農に必要な情報の迅速な把握、地理情報システム（GIS）や位置情報システム（GPS）の活用による農地や農作物の生育に関する情報の表示・分析など、担い手のニーズに合わせてICT（情報通信技術）の導入を推進します。 	<p>元気な農業応援事業【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手の規模拡大にあわせた生産体制の整備を推進。 ・大規模園芸産地の形成による園芸品目への転換を推進。 ・スマート農業機械の導入を支援。 	<ul style="list-style-type: none"> ■機械・施設整備支援 R2：459件、246,889千円 / R3：365件、205,714千円 ■省エネルギー対策等支援（ソフト） R2：163件、33,194千円 / R3：165件、34,577千円 ■新たな園芸産地の形成 R2：2団体、R3：5団体 ■農業生産高度化事業（スマート農機導入支援） R2：61件、122,651千円 / R3：116件、218,636千円 ■施設園芸省エネルギー対策支援事業（コロナ対策事業） R2：73件 40,088千円 	<p>農林政策課</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・スマート農機具等の活用により、省力化を推進するとともにコスト低減を図ります。 	<p>アグリビジネス推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業と連携したスマート農業技術の実証と普及拡大を推進。 ・国家戦略特区の規制緩和を活用した農業経営多角化を推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ■実証プロジェクト 延20件 ■特例農業法人 延9件 ■農家レストラン 延3件 	<p>農林政策課</p>

取り組み	関連する事業	実績・成果	担当
施策 4. 品質の確保された農畜産物の生産			
<p>①安心・安全な農畜産物の生産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者の安心・安全ニーズの高まりに対応するため、各種 GAP の実践、生産履歴記帳の徹底によるトレーサビリティの構築を促進します。 ・畜産は、安全で新鮮な高品質畜産物の供給を推進します。また、家畜排せつ物の適正な利活用を推進し、周辺環境に配慮した畜産経営ができるよう環境対策や衛生対策を推進します。 	<p>農業生産工程管理 (GAP) 手法普及促進事業【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地及び農業者が生産工程管理手法 (GAP) を導入するために必要な研修や認証に向けた支援。 <p>畜産経営支援事業補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産経営の拡大・拡充や自給飼料生産拡大や肥化施設の機能・能力の維持に当たって必要な経費の一部を支援。 	<ul style="list-style-type: none"> ・農協等の GAP 指導員を養成することができ、農産物の付加価値向上、環境保全型・資源循環型農業への取り組みを推進することができた。 ■GAP 指導員資格取得の件数、補助額 R1 : 2 件、44 千円 R2 : 1 件、45 千円 R3 : 1 件、11 千円 ・畜産経営の支援を行うことで、畜産物の安定供給が図られた。 R1 : 5 件、2,294 千円 R2 : 5 件、2,565 千円 R3 : 5 件、2,998 千円 	<p>農林政策課</p> <p>農林政策課</p>
<p>②栽培技術の向上による品質確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土壌分析に基づく土づくり・施肥、栽培講習会や現地研修会などによる栽培技術の高位平準化を推進します。 	<p>農業活性化研究センター研究費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農作物の栽培指導の一環として、作物栽培の基本となる土壌分析を行い、診断結果を生産者に返し、適正な施肥管理を推進。 ・現地から要望があった試験研究について、研究ほ場での研修会を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・年間約 300 検体の土壌を分析し、診断結果を生産者にフィードバックした。必要があれば、農業普及指導センターとの連携を行い、現場での指導を行っている。 ・栽培実証試験のうち、試験現場で成果を提示できる場合は、研修会を実施した。 ・令和 2 年度から赤塚地域のダイコン産地と連携し、産地における生理障害の要因を検討している。農業活性化研究センターは、主要要素の土壌分析を行い、衛生環境研究所で、微量元素の土壌分析及びダイコン生体中の元素の含有量を調査している。 	<p>農業活性化研究センター</p>
<p>③ICT (情報通信技術) の導入による品質確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・花き、野菜、果樹、畜産におけるスマート化や、植物工場の取り組みなど、担い手のニーズに合わせて ICT (情報通信技術) の導入を推進します。 	<p>元気な農業応援事業【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手の規模拡大にあわせた生産体制の整備を推進。 ・大規模園芸産地の形成による園芸品目への転換を推進。 ・スマート農業機械の導入を支援。 <p>アグリビジネス推進事業【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業と連携したスマート農業技術の実証と普及拡大を推進。 ・国家戦略特区の規制緩和を活用した農業経営多角化を推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ■機械・施設整備支援 R2 : 459 件、246,889 千円 / R3 : 365 件、205,714 千円 ■省エネルギー対策等支援 (ソフト) R2 : 163 件、33,194 千円 / R3 : 165 件、34,577 千円 ■新たな園芸産地の形成 R2 : 2 団体、R3 : 5 団体 ■農業生産高度化事業 (スマート農機導入支援) R2 : 61 件、122,651 千円 / R3 : 116 件、218,636 千円 ■施設園芸省エネルギー対策支援事業 (コロナ対策事業) R2 : 73 件 40,088 千円 ■実証プロジェクト 延 20 件 ■特例農業法人 延 9 件 ■農家レストラン 延 3 件 	<p>農林政策課</p> <p>農林政策課</p>

取り組み	関連する事業	実績・成果	担当
施策 5. 安定した生産量の確保			
①安定生産技術の確立 ・「北陸特有の環境条件に即した野菜安定生産技術の開発（平成 24（2012）年 7 月）」等の農家への普及を促進し、栽培技術の確立を図ります。	農業活性化研究センター研究費 ・早期秋冷を利用した果実の肥大促進ともみ殻等を用いた養液循環栽培による越後姫の早期出荷作型の開発。	・越後姫の早期出荷（10～12 月）のためには、育苗方法及び冷蔵方法が花芽分化（果実形成）に及ぼす影響が課題となっており、それらの克服が安定出荷につながるとされていたため、H22 から H28 まで、新作型の試験を実施した。 ・冷蔵期間や処理方法及び育苗期の施肥について試験を行った結果、安定出荷につながる一定の成果を得ることができた。	農業活性化研究センター
	元気な農業応援事業【再掲】 ・担い手の規模拡大にあわせた生産体制の整備を推進。 ・大規模園芸産地の形成による園芸品目への転換を推進。 ・スマート農業機械の導入を支援。	■機械・施設整備支援 R2：459 件、246,889 千円 / R3：365 件、205,714 千円 ■省エネルギー対策等支援（ソフト） R2：163 件、33,194 千円 / R3：165 件、34,577 千円 ■新たな園芸産地の形成 R2：2 団体、R3：5 団体 ■農業生産高度化事業（コロナ対策事業） R2：61 件、122,651 千円 / R3：61 件、218,681 千円 ■施設園芸省エネルギー対策支援事業（コロナ対策事業） R2：73 件 40,088 千円	農林政策課
②作業ピーク時の労働力確保 ・担い手農家、小規模な兼業農家、定年帰農者等の地域の多様な農家などが連携し、農作業の受委託や作業ピーク時の労働力の提供等に取り組むなど、地域内での連携強化を図ります。 ・国が進める繁閑期に合わせた労働力の安定確保策の普及促進を図ります。	農・福連携事業（アグリパーク農作業基礎訓練） ・アグリパークの機能を活用した障がい者の農作業基礎研修の実施。	・障がいのある人の農業へのきっかけづくり、新たな就労分野の開拓につながっている。 ■訓練参加人数 R1：24 人、R2：37 人、R3 年：コロナにより中止	食と花の推進課
	農業サポーター推進事業 ・市民が農業サポーターとして登録し、農家の農作業をボランティアで手伝うシステム。	・受入農家は 48 軒（R2 年度）→51 軒（R3 年度）に増加。 ・R3 年度は延 2,771 日と事業開始年度より減少し続けている。 ・サポーター数は 360 人（R2 年度）→415 人（R3 年度）と増加した。 ・情報発信は計画通りに実施した。サポーター数も増加したが、コロナ禍で受入を行わなかった農家や活動を控えたサポーターがいたため、実績が昨年度に比べ減少した。	食と花の推進課
	園芸作物販路拡大促進事業 ・新潟市と農業団体等による官民連携の販売促進体制を確立し、増産を図っている園芸作物の首都圏等への販路開拓・販売促進に地域一体となって取り組む。	・令和 3 年 4 月に市と市内 4JA で、官民連携による会議体である「新潟市園芸作物販売戦略会議」を新たに設立。収益性の高い園芸作物の販路開拓に向けて、地域一体となった販売促進体制を確立することができた。 ・4JA による新幹線荷物輸送によるえだまめのリレー出荷により首都圏消費者へのプロモーションを実施した。 ・園芸作物の労働力確保に向け、IT ベンチャーと新潟雇用労働センターと連携協定を締結し、マッチングアプリ「1 日農業バイト・デイワーク」を導入し運用を開始した。	食と花の推進課

取り組み	関連する事業	実績・成果	担当
施策 6. 新たな品目・品種への取り組み			
<p>①新たな産地形成</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市の農産物の現状を把握するための掘り起し調査や、掘り起こした農産物の活用方法や商品化の方向性などの検討を進めます。 農業普及指導センター等との連携のもと、既存施設園芸の作型、品種の改善による高収益化や新規作目の導入を図ります。 薬用作物の産地化に向けた、栽培技術の確立に取り組みます。 植物工場における薬用植物栽培試験を推進します。 大規模園芸産地化の形成を推進します。 	<p>農業活性化研究センター研究費</p> <ul style="list-style-type: none"> 試験栽培や実証栽培を実施するとともに、高度な課題解決（政策的課題）のために大学等との共同研究を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 2～3回/年、農業普及指導センターと意見交換を行い、本市の農業現場における現状や課題の把握を行っている。これらの情報をもとに試験課題の設計を行い、栽培試験等を実施している。試験成績は、HP及びYouTubeでの公表のほか、生産部会への直接的な周知や試験ほ場での研修を行い、結果の活用を図っている。 新潟大学や新潟薬科大学など地域の大学との共同研究及び農研機構などを代表機関とする研究コンソーシアムに参加した。 平成25年度から、公益社団法人東京生薬協会と連携協定を締結し、薬用植物の産地化に向け、栽培のノウハウと種苗の確保（22品目）に取り組んだが、令和4年度以降、生産者に普及可能な品目を11品目に絞る。 平成26年度から薬用植物の栽培促進試験のため、植物工場を導入し試験を行った。1年の栽培を約3カ月に短縮できた。 	農業活性化研究センター
	<p>新潟県農林水産業総合振興事業【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県が実施する「新潟県農林水産業総合振興事業」を活用し、経営体の育成や農林水産業の体質強化を総合的に支援。 	<ul style="list-style-type: none"> 農業機械・施設整備を進めることにより、農業経営の規模拡大による競争力の強化や、米の品質向上、園芸拡大に向けた取り組みを推進した。 <p>■補助件数、補助額</p> <p>R1：23件、177,539千円 R2：14件、111,843千円 R3見込：16件、120,852千円</p>	農林政策課
	<p>元気な農業応援事業【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> 担い手の規模拡大にあわせた生産体制の整備を推進。 大規模園芸産地の形成による園芸品目への転換を推進。 スマート農業機械の導入を支援。 	<p>■機械・施設整備支援</p> <p>R2：459件、246,889千円 / R3：365件、205,714千円</p> <p>■省エネルギー対策等支援（ソフト）</p> <p>R2：163件、33,194千円 / R3：165件、34,577千円</p> <p>■新たな園芸産地の形成</p> <p>R2：2団体、R3：5団体</p> <p>■農業生産高度化事業（コロナ対策事業）</p> <p>R2：61件、122,651千円 / R3：61件、218,681千円</p> <p>■施設園芸省エネルギー対策支援事業（コロナ対策事業）</p> <p>R2：73件 40,088千円</p>	農林政策課

取り組み	関連する事業	実績・成果	担当
②複合経営の推進 ・産地化を目指す特産品は、品質確保とともに一定の生産量が必要であることから、これらに対応可能な生産者を確保・育成します。	元気な農業応援事業【再掲】 ・担い手の規模拡大にあわせた生産体制の整備を推進。 ・大規模園芸産地の形成による園芸品目への転換を推進。 ・スマート農業機械の導入を支援。	■機械・施設整備支援 R2：459件、246,889千円 / R3：365件、205,714千円 ■省エネルギー対策等支援(ソフト) R2：163件、33,194千円 / R3：165件、34,577千円 ■新たな園芸産地の形成 R2：2団体、R3：5団体 ■農業生産高度化事業(コロナ対策事業) R2：61件、122,651千円 / R3：61件、218,681千円 ■施設園芸省エネルギー対策支援事業(コロナ対策事業) R2：73件 40,088千円	農林政策課
	田んぼフル活用促進事業【再掲】 ・水稲だけでなく麦・大豆や園芸品目の生産を推進し水田のフル活用を推進。	■大豆作付面積(ha) H30:1,141ha、R1:1,109ha、R2:1,075ha、R3:1,033ha ■麦作付面積(ha) H30:13ha、R1:17ha、R2:19ha、R3:20ha	農林政策課
③花き・花木産地の活性化 ・品種改良や、高品質切花生産技術の研究に取り組みます。	農業活性化研究センター研究費 ・食と花の銘産品「ホワイト阿賀(シンテツポウユリ)」を母本とした品種育成(草姿改善)及びウイルスフリー化の支援。	・ホワイト阿賀を母本とした後継系統の「ホワイトロマン」をホワイト阿賀推進委員会に提供した。 ・ホワイト阿賀ウイルスフリー個体を産地に提供した。	農業活性化研究センター
施策7. 地産地消の推進			
①直売所の利用促進等、市内への販路拡大 ・学校給食における完全米飯給食の継続や市内の食品製造業、宿泊施設、飲食業界、事業所等との連携を図ります。	給食への地場農産物供給事業 ・学校給食における地場農産物の利用拡大とともに食育の推進を図る。	・地域農業や地場農産物への理解の促進。 ・学校給食における地場産率の向上。 ・完全米飯給食の取り組みの中で実施してきた「学校給食地場産米供給事業補助金」(5割減農薬・減化学肥料の環境保全型栽培)コシヒカリの使用に対する助成については、平成30年度をもって終了。 ・R元年度に農林水産省の「地産地消コーディネーター派遣事業」を活用し、専門家2名の派遣を受け、現状の把握や課題整理を行う。 ・R3年度に学校給食における地産地消をテーマとした食育推進フォーラムを開催し、派遣事業の結果から見えた課題をもとに関係者間で共通認識をもち、今後の事業推進のキックオフとした。	食と花の推進課

取り組み	関連する事業	実績・成果	担当
<ul style="list-style-type: none"> 市内産農産物を利用した食にも着目し、伝統野菜を用いた料理や郷土料理の普及に努めます。 直売所の整備に対する支援を行うとともに、直売所の情報を発信することで利用促進を図ります。 	<p>食と花の交流センターの管理運営【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> H26年6月オープン。 ガーデン及び花とみどりの展示館において、本市自慢の多彩で美しい花やみどりを展示。 地場産食材豊富な直売所・レストランを通じて、本市が誇る豊かな農水産物の魅力を市の内外に発信することで、地場農産物の認知度向上や消費拡大、ブランドイメージの向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症による施設の休館や一部利用制限等の影響はあるものの、直売所の売上げが好調なことなどから来場者数は増加傾向にあり、現農業構想が目指す「地産地消の推進」や「ブランド化の推進」に寄与している。 	食と花の推進課
	<p>新潟の食と花のPR事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 「新潟市食と花の銘産品」に指定された農産物等を中心に、JA全農にいがたや市内4JAと協力したPRイベントを市内外で行い、これらの認知度向上および消費拡大と農業者の生産意欲向上へと繋げる。 地場農産物を積極的に販売または活用する小売店・飲食店を「地産地消推進の店」に認定し、その取り組みについてHP等により広く周知を図る。また、本事業を通じて、「地産地消推進の店」を広く周知・PRし、制度の認知向上や市民の利用促進を図り、取り組み店舗の拡大へつなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> ■「地産地消推進の店」の認定 【小売店】112 【飲食店】173 【社員食堂】19 合計304店舗 (R3.3月末現在) ■地産地消キャンペーンの実施 (H24～) 【参加店舗の拡大】27店舗(H24)→87店舗(R1) ※R2～廃止 ■市内産農産物のPR (越後姫、新潟すいか、ぶどう、梨、柿、ルレクチエなど) ※R2年度はコロナ禍のため全キャンペーン中止 ■全国ねぎサミットへの出展 (H30は主催市としてイベント実施) ※R2、3年度はコロナ禍のため山形県新庄市が開催を中止 ■花を贈る日キャンペーンの実施 (H24～) ※R2年度はコロナ禍のため母の日フラワーギフト展、にいがたチューリップマルシェを中止 ■SNSを活用した情報発信 (H30～) 	食と花の推進課
	<p>地産地消推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 新潟市地産地消推進の店の認定、市民参加型の地産地消キャンペーン(スタンプラリー)の実施。 地産地消マップ掲載による情報発信。 	<ul style="list-style-type: none"> 地産地消の推進に積極的に取り組み、地産地消推進の店の登録店舗を増やしたことで、地元で採れた安心・安全な農畜産物や料理を市民に提供する機会が増えた。 地域農業や地場産農産物への理解の促進が図られ、地域農業の振興に一定程度の効果があったものと思われる。 	食と花の推進課
	<p>新潟市農畜産物直売所設置要綱に基づく直売所の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> 要綱(H18～)の要件を満たす小規模な直売所であれば市街化調整区域における設置を認可し、開発審査会において包括的に承認を受けたものとして取り扱う。 	<ul style="list-style-type: none"> R3年度末現在、市街化調整区域に9店舗の直売所が開設しており、現農業構想が目指す「地産地消の推進」に寄与している。 	食と花の推進課

取り組み	関連する事業	実績・成果	担当
	<p>6次産業化ネットワーク活動整備交付金事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 直売施設等の整備支援。 伝統野菜の種苗確保及び系統保存のための取り組み。 <p>新潟県農林水産業総合振興事業【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県が実施する「新潟県農林水産業総合振興事業」を活用し、経営体の育成や農林水産業の体質強化を総合的に支援。 	<p>【整備支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度 新潟みらい農業協同組合（現新潟かがやき農業協同組合）「いっぺこ〜と（直売施設）」 平成27年度 有限会社高儀農場「ラ・トラットリア・エストルト（農家レストラン）」 <p>【伝統野菜】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度から、新潟市内の伝統野菜の種苗確保及び系統保存のため、栽培試験を実施。 令和元年度より、「新潟市原種苗配布要綱」にて、伝統野菜の種子を農業者に提供。 <p>・農業機械・施設整備を進めることにより、農業経営の規模拡大による競争力の強化や、米の品質向上、園芸拡大に向けた取り組みを推進した。</p> <p>■補助件数、補助額</p> <p>R1：23件、177,539千円 R2：14件、111,843千円 R3：16件、120,045千円</p>	<p>農業活性化研究センター</p> <p>農林政策課</p>
<p>②農畜産物の安定供給</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校給食、直売所等の供給先が求める出荷時期、品目等の品揃え、価格などのニーズに応えた多品目の生産を図るとともに、農家や生産者団体と供給先の間での契約栽培、多品目周年栽培体制の確立に取り組みます。 	<p>給食への地場農産物供給事業【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校給食における地場農産物の利用拡大とともに食育の推進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域農業や地場農産物への理解の促進。 学校給食における地場産率の向上。 完全米飯給食の取り組みの中で実施してきた「学校給食地場産米供給事業補助金」（5割減農薬・減化学肥料の環境保全型栽培）コシヒカリの使用に対する助成については、平成30年度をもって終了。 R元年度に農林水産省の「地産池消コーディネーター派遣事業」を活用し、専門家2名の派遣を受け、現状の把握や課題整理を行う。 R3年度に学校給食における地産池消をテーマとした食育推進フォーラムを開催し、派遣事業の結果から見えた課題をもとに関係者間で共通認識をもち、今後の事業推進のキックオフとした。 	<p>食と花の推進課</p>
<p>③消費者のニーズを把握する仕組みの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> アンケート等による市内の消費者のニーズの把握や中央卸売市場、直売所、量販店等の取引業者等との定期的な情報交換会、商談会等における情報収集などに取り組みます。 	<p>水田農業構造改革対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 需要に応じた米生産と転作作物の産地化により、農業経営の所得向上と経営安定化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> J A等の米の集出荷業者と米菓等実需者の両者が参加する意見交換会を行い、米の生産や需要動向について情報共有するとともに、両者の直接契約を推進した。 ■意見交換会参加者数 H30：米の集出荷業者 12団体、実需者 8団体 R2：米の集出荷業者 14団体、実需者 9団体 R3年度に県や地域農業再生協議会と連携し、米の集出荷業者46事業者に対し非主食用米の転換に係るアンケートを行い、24事業者から回答を得た。内容を地域再生協議会や集出荷業者と共有し、需要に応じた米生産を推進した。 	<p>農林政策課</p>

取り組み	関連する事業	実績・成果	担当
施策 8. ブランド化の推進			
<p>①品目ごとの特性を踏まえたブランド戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国に向けたブランド品目を目指している「ルレクチエ」、「くろさき茶豆」、「チューリップ」や「越後姫」などロット確保や輸送に課題はあるものの、本市への誘客に貢献が期待できる品目などは、知名度向上を図るため、生産者や関係機関と一体となって試食販売や展示等の PR 活動を推進します。 ・品目を選定して生産の組織化に取り組むことで、生産量と品質の安定確保、ブランド競争力の向上を推進します。 	<p>新潟の食と花のPR事業【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「新潟市食と花の銘産品」に指定された農産物等を中心に、JA 全農にいがたや市内 4JA と協力した PR イベントを市内外で行い、これらの認知向上および消費拡大と農業者の生産意欲向上へと繋げる。 ・地場農産物を積極的に販売または活用する小売店・飲食店を「地産地消推進の店」に認定し、その取り組みについて HP 等により広く周知を図る。また、本事業を通じて、「地産地消推進の店」を広く周知・PR し、制度の認知向上や市民の利用促進を図り、取り組み店舗の拡大へつなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> ■「地産地消推進の店」の認定 【小売店】112 【飲食店】173 【社員食堂】19 合計 304 店舗（R3.3 月末現在） ■地産地消キャンペーンの実施（H24～） 【参加店舗の拡大】27 店舗（H24）→87 店舗（R1） ※R2～廃止 ■市内産農産物の PR（越後姫、新潟すいか、ぶどう、梨、柿、ルレクチエなど） ※R2 年度はコロナ禍のため全キャンペーン中止 ■全国ねぎサミットへの出展（H30 は主催市としてイベント実施） ※R2、3 年度はコロナ禍のため山形県新庄市が開催を中止 ■花を贈る日キャンペーンの実施（H24～） ※R2 年度はコロナ禍のため母の日フラワーギフト展、にいがたチューリップマルシェを中止 ■SNS を活用した情報発信（H30～） 	食と花の推進課
<p>②食と花の都のブランド化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市の「食と花」のイメージを確立し、「新潟市」のイメージの PR を農業と関連して促進します。 ・市外からの来訪者も期待される「いくとびあ食花」や「アグリパーク」等の「食と花」や農業に関連する施設を活用し、本市の農業に関する情報を発信します。 	<p>アグリパークの管理運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H26 年 6 月に全国初の公立教育ファームとしてオープン。 ・市民が農業に触れ、楽しむとともに、農業を学ぶ場を提供することで、地域の農業に対する理解を深め、郷土愛を育む。 ・生産者に対して食品加工等に関する技術的支援を行うとともに、新規就農者への支援を行うことで、本市農業の振興に資する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症による施設の休館や一部利用制限の影響により、平日の小中学生の授業による利用は減少したものの、土日祝日の一般来場者による体験活動等は増加傾向にあり、現農業構想が目指す「教育ファームの推進」や「農村文化の継承」に寄与している。 ・本市独自の農業体験プログラム「アグリ・スタディ・プログラム」による、農業と教育が融合した取り組みの成果が出ており、事業の継続性が高いことなどが評価され、H28 年度には第四回プラチナ大賞で優秀賞を受賞した。 ・食品加工支援センターにおいて、新製品の試作から商品化までを支援することにより、農業者の 6 次産業化を推進した。 【食品加工講座】R3 延べ 51 回 340 人参加 【試作等加工室利用】〃 385 回 759 人利用 【商品化品数】〃 19 品 	食と花の推進課

取り組み	関連する事業	実績・成果	担当
<ul style="list-style-type: none"> ・にいがた食の陣等の来訪者の多いイベント、農畜産物や加工品の直売イベント、農協や生産者が一体となった試食販売や展示会、本市で開催される大規模な国際会議等で、市民をはじめ、県外や国外からの来訪者に向けて本市の農畜産物の積極的なPRを推進します。 	食と花の交流センターの管理運営【再掲】 <ul style="list-style-type: none"> ・H26年6月オープン。 ・ガーデン及び花とみどりの展示館において、本市自慢の多彩で美しい花やみどりを展示。 ・地場産食材豊富な直売所・レストランを通じて、本市が誇る豊かな農水産物の魅力を市の内外に発信することで、地場農産物の認知度向上や消費拡大、ブランドイメージの向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症による施設の休館や一部利用制限等の影響はあるものの、直売所の売上げが好調なことなどから来場者数は増加傾向にあり、現農業構想が目指す「地産地消の推進」や「ブランド化の推進」に寄与している。 	食と花の推進課
	新潟市食と花の銘産品事業 <ul style="list-style-type: none"> ・市内で生産され、全国に誇れる優れた農水畜産物の中から、新潟市ならではの特産物を、「新潟市食と花の銘産品」に指定しPRすることで、その生産の振興や消費拡大を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年3月時点で、29品目を銘産品として指定。ロゴマーク（商標登録済）も作成し事業の周知に活用している。 ・「新潟市食と花の銘産品」の市ホームページへの掲載やSNSでの旬の情報発信のほか、リーフレットを作成し、販促会や各種イベントなどで配布することで、市内外に向けた周知を行い、新潟市産の農水畜産物の認知度向上につながっている。 	食と花の推進課
	新潟の食と花のPR事業【再掲】 <ul style="list-style-type: none"> ・「新潟市食と花の銘産品」に指定された農産物等を中心に、JA全農にいがたや市内4JAと協力したPRイベントを市内外で行い、これらの認知度向上および消費拡大と農業者の生産意欲向上へと繋げる。 ・地場農産物を積極的に販売または活用する小売店・飲食店を「地産地消推進の店」に認定し、その取り組みについてHP等により広く周知を図る。また、本事業を通じて、「地産地消推進の店」を広く周知・PRし、制度の認知度向上や市民の利用促進を図り、取り組み店舗の拡大へつなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> ■「地産地消推進の店」の認定 【小売店】112 【飲食店】173 【社員食堂】19 合計304店舗（R3.3月末現在） ■地産地消キャンペーンの実施（H24～） 【参加店舗の拡大】27店舗（H24）→87店舗（R1）※R2～廃止 ■市内産農産物のPR （越後姫、新潟すいか、ぶどう、梨、柿、ルレクチエなど） ※R2年度はコロナ禍のため全キャンペーン中止 ■全国ねぎサミットへの出展（H30は主催市としてイベント実施） ※R2、3年度はコロナ禍のため山形県新庄市が開催を中止 ■花を贈る日キャンペーンの実施（H24～） ※R2年度はコロナ禍のため母の日フラワーギフト展、にいがたチューリップマルシェを中止 ■SNSを活用した情報発信（H30～） 	食と花の推進課

取り組み	関連する事業	実績・成果	担当
	<p>食文化創造都市啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 食文化創造都市推進会議会員による異業種連携プロジェクトへの助成や、地域活性化セミナーを実施、全国の自治体、食関連団体が連携して身近な地域資源の「食」や「食文化」を地域活性化へ結びつけようという「豊かな食による郷土づくり研究会」との連携による食文化の発信、PRなどを通じ、本市の魅力である食文化を磨き上げ、国内外に発信し、交流人口の増加をはじめ地域産業の活性化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 食文化創造都市推進会議の加入会員（個人もしくは団体）は 284 名（うち令和 3 年度新規会員は 72 名） 令和 3 年度の食文化創造都市推進プロジェクト事業への助成申込みは 12 事業。10 事業が認定された。 令和 3 年度のプロジェクト事業への助成金額の合計は 3,087,000 円、参加者合計は 1,128 人。 平成 28 年度から継続して食文化セミナーを開催し、令和 3 年度（zoom 開催）の参加者は 63 名。 豊かな食による郷土づくり研究会会議に参加し、全国との情報共有を図った。 メールマガジンや Facebook で本市の事業を会員へ発信し、セミナーへの参加やコンテストへの投票につなげた。 	食と花の推進課
	<p>若手料理人育成支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 市産農畜産物の魅力を料理を通して国内外に伝えることができる優秀な人材をコンテストの開催により発掘。 	<ul style="list-style-type: none"> 応募条件：35 歳以下（令和 3 年度は 36 歳以下）の市内飲食店、宿泊施設等に就業している料理人 グランプリ受賞者はコンテスト受賞料理を自店のメニューとして提供。 グランプリ受賞者のほか決勝ファイナリストも周知し「食のまち」としての都市ブランドの構築につなげた。 令和 3 年度応募人数は 12 人（令和元年度は 16 人、令和 2 年度は実施せず） 令和 3 年度グランプリ受賞者は「Atelier CHIANTI 川又 真 氏（35 歳）」 グランプリはテレビや新聞等のメディアで取り上げられるなど、周知が図られた。グランプリ終了後もリーフレット（3000 部作成）の配布や YouTube 動画による PR を行い、新潟市の情報サイト「にいがた通信」に掲載された記事は PV 数が 6,643 件、SNS のインプレッション数は計 35,516 回であった。 グランプリ受賞者の川又氏は全国規模のグランプリ「CHEF-1 グランプリ」にも新潟県代表として参加している（令和 4 年 4 月現在）。 	食と花の推進課
<p>③農畜産物の高付加価値化</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市の農畜産物の高付加価値化を図るため、産学官共同研究の推進や、知財の集積、研究者等による高度な技術・研究開発に取り組み、人材育成及び人材ネットワーク形成を図ります。 	<p>農産物高付加価値化推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学等と連携し、農産物（越後姫、柿葉、もち麦、枝豆・大豆）の高付加価値化に資する研究を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> H28：イチゴ「越後姫」の栄養機能（ビタミン C）食品にするため、市内の越後姫のアスコルビン酸を分析し、市内 2JA（JA 新潟市、JA 新津さつき）が販売。 H30：柿葉の血糖値上昇抑制の研究成果を活かし、中島屋商店が健幸づくり応援食品（うどん）に認定（柿葉関連商品 3 件）。 R1～2：市内生産者と栽培契約し、もち麦の機能性を利用した商品（パックライス：越後製菓、大福：ひらせい及びセイヒョー）をコーディネート。 H30～：枝豆・大豆の湿害耐性品種及び機械化収穫適性品種の育成（新潟系 14 号、肴豆、里のほほえみ、エンレイ）を実施。 	農業活性化研究センター

取り組み	関連する事業	実績・成果	担当																																																	
<ul style="list-style-type: none"> 産学官連携による市場に受け入れられる商品の開発を促進します。 地場農畜産物を活用した安心・安全かつ機能性を備えた加工食品における新たな機能性表示制度の取り組みを促進します。 	<p>アグリパークの管理運営【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> H26年6月に全国初の公立教育ファームとしてオープン。 市民が農業に触れ、楽しむとともに、農業を学ぶ場を提供することで、地域の農業に対する理解を深め、郷土愛を育む。 生産者に対して食品加工等に関する技術的支援を行うとともに、新規就農者への支援を行うことで、本市農業の振興に資する。 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症による施設の休館や一部利用制限の影響により、平日の小中学生の授業による利用は減少したものの、土日祝日の一般来場者による体験活動等は増加傾向にあり、現農業構想が目指す「教育ファームの推進」や「農村文化の継承」に寄与している。 本市独自の農業体験プログラム「アグリ・スタディ・プログラム」による、農業と教育が融合した取り組みの成果が出ており、事業の継続性が高いことなどが評価され、H28年度には第四回プラチナ大賞で優秀賞を受賞した。 食品加工支援センターにおいて、新製品の試作から商品化までを支援することにより、農業者の6次産業化を推進した。 【食品加工講座】 R3 延べ 51回 340人参加 【試作等加工室利用】 // 385回 759人利用 【商品化品数】 // 19品 	食と花の推進課																																																	
	<p>健幸づくり応援食品認定制度</p> <ul style="list-style-type: none"> 機能性に関する科学的な報告がある成分を含む食品や、健康に配慮されている食品に対し、市独自の認定マークと文言を付与することで、新潟市に関わりのある食品の高付加価値化と、市民の健康維持・増進を後押しする。 	<ul style="list-style-type: none"> これまでに8社14食品を認定（うち4食品が認定取り下げ） <p>■認定食品</p> <table border="1" data-bbox="1128 699 2029 1331"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>食品名</th> <th>事業者名</th> <th>対象成分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">H29</td> <td>PERL BARLEY 丸麦 【取り下げ】</td> <td>(福)親和福祉会</td> <td>大麦β-グルカン</td> </tr> <tr> <td>くろさき茶豆落雁 Ca 茶豆 【取り下げ】</td> <td>素井興食品工業(株)</td> <td>カルシウム</td> </tr> <tr> <td>南蛮えびせんべい</td> <td>新潟中央水産(株)</td> <td>カルシウム</td> </tr> <tr> <td>塩分0%味噌風味調味料</td> <td>石山味噌醤油(株)</td> <td>食塩相当量(ナトリウム)</td> </tr> <tr> <td>塩分1%超低塩味噌</td> <td>石山味噌醤油(株)</td> <td>食塩相当量(ナトリウム)</td> </tr> <tr> <td>塩分2%超低塩味噌</td> <td>石山味噌醤油(株)</td> <td>食塩相当量(ナトリウム)</td> </tr> <tr> <td>ぱしもんびネガープレミアム</td> <td>新潟柿酢事業協同組合</td> <td>カリウム</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">H30</td> <td>ジマンうす塩しょうゆ(1L,370ml)</td> <td>新潟醤油(株)</td> <td>食塩相当量(ナトリウム)</td> </tr> <tr> <td>ジマンまろやかしょうゆ(300ml)</td> <td>新潟醤油(株)</td> <td>食塩相当量(ナトリウム)</td> </tr> <tr> <td>新潟柿の葉うどん(柿の葉3%) 【取り下げ】</td> <td>(株)中島屋商店</td> <td>柿葉ポリフェノール</td> </tr> <tr> <td>戸頭大麦屋 国産のもち麦 【取り下げ】</td> <td>NPO 法人ゆうーわ</td> <td>大麦β-グルカン</td> </tr> <tr> <td>秋葉の里 白麦もち麦</td> <td>(福)親和福祉会</td> <td>大麦β-グルカン</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">R1</td> <td>新潟柿の葉うどん(柿の葉5%)</td> <td>(株)中島屋商店</td> <td>柿葉ポリフェノール</td> </tr> <tr> <td>新潟柿の葉パスタ</td> <td>(株)中島屋商店</td> <td>柿葉ポリフェノール</td> </tr> </tbody> </table>	年度	食品名	事業者名	対象成分	H29	PERL BARLEY 丸麦 【取り下げ】	(福)親和福祉会	大麦β-グルカン	くろさき茶豆落雁 Ca 茶豆 【取り下げ】	素井興食品工業(株)	カルシウム	南蛮えびせんべい	新潟中央水産(株)	カルシウム	塩分0%味噌風味調味料	石山味噌醤油(株)	食塩相当量(ナトリウム)	塩分1%超低塩味噌	石山味噌醤油(株)	食塩相当量(ナトリウム)	塩分2%超低塩味噌	石山味噌醤油(株)	食塩相当量(ナトリウム)	ぱしもんびネガープレミアム	新潟柿酢事業協同組合	カリウム	H30	ジマンうす塩しょうゆ(1L,370ml)	新潟醤油(株)	食塩相当量(ナトリウム)	ジマンまろやかしょうゆ(300ml)	新潟醤油(株)	食塩相当量(ナトリウム)	新潟柿の葉うどん(柿の葉3%) 【取り下げ】	(株)中島屋商店	柿葉ポリフェノール	戸頭大麦屋 国産のもち麦 【取り下げ】	NPO 法人ゆうーわ	大麦β-グルカン	秋葉の里 白麦もち麦	(福)親和福祉会	大麦β-グルカン	R1	新潟柿の葉うどん(柿の葉5%)	(株)中島屋商店	柿葉ポリフェノール	新潟柿の葉パスタ	(株)中島屋商店	柿葉ポリフェノール	食と花の推進課
年度	食品名	事業者名	対象成分																																																	
H29	PERL BARLEY 丸麦 【取り下げ】	(福)親和福祉会	大麦β-グルカン																																																	
	くろさき茶豆落雁 Ca 茶豆 【取り下げ】	素井興食品工業(株)	カルシウム																																																	
	南蛮えびせんべい	新潟中央水産(株)	カルシウム																																																	
	塩分0%味噌風味調味料	石山味噌醤油(株)	食塩相当量(ナトリウム)																																																	
	塩分1%超低塩味噌	石山味噌醤油(株)	食塩相当量(ナトリウム)																																																	
	塩分2%超低塩味噌	石山味噌醤油(株)	食塩相当量(ナトリウム)																																																	
	ぱしもんびネガープレミアム	新潟柿酢事業協同組合	カリウム																																																	
H30	ジマンうす塩しょうゆ(1L,370ml)	新潟醤油(株)	食塩相当量(ナトリウム)																																																	
	ジマンまろやかしょうゆ(300ml)	新潟醤油(株)	食塩相当量(ナトリウム)																																																	
	新潟柿の葉うどん(柿の葉3%) 【取り下げ】	(株)中島屋商店	柿葉ポリフェノール																																																	
	戸頭大麦屋 国産のもち麦 【取り下げ】	NPO 法人ゆうーわ	大麦β-グルカン																																																	
	秋葉の里 白麦もち麦	(福)親和福祉会	大麦β-グルカン																																																	
R1	新潟柿の葉うどん(柿の葉5%)	(株)中島屋商店	柿葉ポリフェノール																																																	
	新潟柿の葉パスタ	(株)中島屋商店	柿葉ポリフェノール																																																	

取り組み	関連する事業	実績・成果	担当
施策 9. 国内の販路拡大・輸出の促進			
<p>①品目ごとの特性を踏まえた販売戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大消費地でプロモーションを展開し、食と花の銘産品等の売り出しを進めます。 ・他産地との差別化を図るため、GAPの取り組みを推進します。 ・バイヤー招へいや見本市・商談会への生産者等の共同出展等を促進します。 ・量販店等の取引業者等との定期的な情報交換会、商談会等における情報収集等により、ニーズの把握に取り組みます。 	<p>食と花の世界フォーラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食と花に対するニーズと課題に挑戦する特色ある見本市を開催して、新たなビジネスチャンスや産業の振興を図る。 ・食に関する顕著な功績があった人物団体を顕彰する食の新潟国際賞を開催することで都市ブランドの向上を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・食の国際見本市フードメッセ in にいがた（13回）、6次化フェア（8回）、食の新潟国際賞（6回）、花の新品種展（6回）などを開催した。 ・2020年度については、各事業とも開催したが、フードメッセは新型コロナウイルス感染拡大の影響から出展者・来場者が減少した。ウェブ商談などを併設し、商談の場を確保した。 ■フードメッセ出展者数 239社（2020年）→324社（2021年） ■フードメッセ来場者数 5,868名（2020年）→7,716名（2021年） ■個別商談6社24商談、ウェブ商談9社62商談 	食と花の推進課
	<p>園芸作物販路拡大促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新潟市と農業団体等による官民連携の販売促進体制を確立し、増産を図っている園芸作物の首都圏等への販路開拓・販売促進に地域一体となって取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年4月に市と市内4JAで、官民連携による会議体である「新潟市園芸作物販売戦略会議」を新たに設立。収益性の高い園芸作物の販路開拓に向けて、地域一体となった販売促進体制を確立することができた。 ・4JAによる新幹線荷物輸送によるえだまめのリレー出荷により首都圏消費者へのプロモーションを実施した。 ・園芸作物の労働力確保に向け、ITベンチャーと新潟雇用労働センターと連携協定を締結し、マッチングアプリ「1日農業バイト・デイワーク」を導入し運用を開始した。 	食と花の推進課
	<p>地産外商推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農産物販路拡大アドバイザー事業。 ・大都市等での農産物販促事業。 ・豊島区イケ・サンパーク（としまみどりの防災公園）ファーマーズマーケット出店への支援。 	<ul style="list-style-type: none"> ・農産物販路拡大アドバイザーが持つ販路を最大限活用し、首都圏や関西圏のスーパーマーケットチェーン（(株)文化堂、(株)スズキヤ、(株)セントラルフルーツ、(株)八百一）などで、インショップとして通年で市内産農産物の販売コーナーが設置されるなど、県外の販路を開拓することができた（現在も取引は継続中）。 	食と花の推進課
	<p>農業生産工程管理(GAP)手法普及促進事業【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地及び農業者が生産工程管理手法（GAP）を導入するために必要な研修や認証に向けた支援。 	<ul style="list-style-type: none"> ・農協等のGAP指導員を養成することができ、農産物の付加価値向上、環境保全型・資源循環型農業への取り組みを推進することができた。 ■GAP指導員資格取得の件数、補助額 R1：2件、44千円 R2：1件、45千円 R3：1件、11千円 	農林政策課
	<p>輸出用米生産促進体制整備事業【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内産米の新規需要の開拓に向け、輸出用米の取組拡大を支援。 	<ul style="list-style-type: none"> ・輸出米の生産拡大を推進し取組拡大を図った。 ■支援対象面積（取組拡大面積）、補助額 R1：3,980a、7,960千円（2万円/10a） R2：3,274a、6,548千円（2万円/10a） R3：4,149a、4,951千円（1.2万円/10a） 	農林政策課

取り組み	関連する事業	実績・成果	担当
<p>②農畜産物輸出の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 米を輸出する促進体制を整備し、本市産米の輸出拡大を促進します。 他産地や商社との連携による輸出を促進します。 バイヤー招へいや見本市・商談会への生産者等の出展等を促進します。 グローバル GAP や HALAL などの国際認証の取得や地理的表示保護制度の活用を検討します。 輸出対応型施設整備への支援、輸出環境の整備（検疫条件を満たすための管理・検査等）を支援します。 	<p>農産物輸出促進事業【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新潟県や輸出事業者等と連携し、中国向けコメ輸出の促進に取り組む。 コメ輸出に向けた拠点性の向上を図るため、中国の認可を要する輸出用精米工場及びくん蒸倉庫の指定・登録手続きの円滑化に向けた働きかけを国に要望する。 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス禍のため、当課職員が渡航し上海で販促活動を行うことはできなかったが、作成した新潟米プロモーション動画を活用しながら、現地手配のマネキンによる試食宣伝を実施した。 当課で作成した新潟米プロモーション動画を活用しながら、現地手配のマネキンによる試食宣伝を実施することで、新潟市及び新潟産米の認知度向上に一定程度貢献することができた。 	食と花の推進課
	<p>農業生産工程管理(GAP)手法普及促進事業【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> 産地及び農業者が生産工程管理手法（GAP）を導入するために必要な研修や認証に向けた支援。 	<ul style="list-style-type: none"> 農協等の GAP 指導員を養成することができ、農産物の付加価値向上、環境保全型・資源循環型農業への取り組みを推進することができた。 <p>■GAP 指導員資格取得の件数、補助額</p> <p>R1：2 件、44 千円 R2：1 件、45 千円 R3：1 件、11 千円</p>	農林政策課
	<p>輸出用米生産促進体制整備事業【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内産米の新規需要の開拓に向け、輸出用米の取組拡大を支援。 	<ul style="list-style-type: none"> 輸出米の生産拡大を推進し取組拡大を図った。 <p>■支援対象面積（取組拡大面積）、補助額</p> <p>R1：3,980a、7,960 千円（2 万円/10a） R2：3,274a、6,548 千円（2 万円/10a） R3：4,149a、4,951 千円（1.2 万円/10a）</p>	農林政策課
施策 10. 新規就農者・農業生産法人等の確保・育成			
<p>①幅広い多様な人材・企業の受入れ促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市住民や定年退職者などが農業に参加する機会の確保・拡大を図ります。 新規企業参入の受入れ体制の整備を推進します。 	<p>アグリパークの管理運営【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> H26 年 6 月に全国初の公立教育ファームとしてオープン。 市民が農業に触れ、楽しむとともに、農業を学ぶ場を提供することで、地域の農業に対する理解を深め、郷土愛を育む。 生産者に対して食品加工等に関する技術的支援を行うとともに、新規就農者への支援を行うことで、本市農業の振興に資する。 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症による施設の休館や一部利用制限の影響により、平日の小中学生の授業による利用は減少したものの、土日祝日の一般来場者による体験活動等は増加傾向にあり、現農業構想が目指す「教育ファームの推進」や「農村文化の継承」に寄与している。 本市独自の農業体験プログラム「アグリ・スタディ・プログラム」による、農業と教育が融合した取り組みの成果が出ており、事業の継続性が高いことなどが評価され、H28 年度には第四回プラチナ大賞で優秀賞を受賞した。 食品加工支援センターにおいて、新製品の試作から商品化までを支援することにより、農業者の 6 次産業化を推進した。 <p>【食品加工講座】 R3 延べ 51 回 340 人参加 【試作等加工室利用】 " 385 回 759 人利用 【商品化品数】 " 19 品</p>	食と花の推進課
	<p>農・福連携事業（アグリパーク農作業基礎訓練）【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> アグリパークの機能を活用した障がい者の農作業基礎研修の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 障がいのある人の農業へのきっかけづくり、新たな就労分野の開拓につながっている。 <p>■訓練参加人数</p> <p>R1：24 人、R2：37 人、R3 年：コロナにより中止</p>	食と花の推進課

取り組み	関連する事業	実績・成果	担当
	新規就農者確保・育成促進事業 ・就農人口拡大と技術向上を図るため、新規就農者を期間の定めなく雇用し、育成目標・指導計画を立てて研修する農地所有適格法人等に対し、研修費の一部を支援。 ・就農希望者や園芸導入を志向する親元就農者を対象に、アグリパークの機能を活用した園芸作物栽培研修等を実施。	【雇用助成事業活用状況】 ※対象年度ごとの新規就業者人数および雇用主数 H27：22人（19経営体） H28：24人（20経営体） H29：17人（13経営体） H30：19人（17経営体） H31：15人（10経営体） R2：11人（10経営体） R3：17人（11経営体）	農林政策課
	経営開始資金 ・人・農地プランに位置付けられた、原則50歳未満で独立・自営する認定新規就農者に資金（年間最大150万円）を交付。 ※～R3採択者（継続）最長5年間、R4採択者（新規）3年以内	・H27以降22名（うち夫婦型2組）を採択。全員が農業経営を継続しており、経営開始直後の経営安定化に寄与している。また、事業利用者が新たな雇を生むなど、地域農業を支える人材育成にも寄与している。	農林政策課
②担い手に育つまでの支援体制の整備 ・就農希望者に対して、農地については農業委員会による斡旋や農地中間管理機構による貸借を行い、技術・経営面については、普及指導センターや農業協同組合による重点的な指導を行うなど、地域の中心的な経営体へと育成し、将来的には認定農業者へと誘導していきます。	アグリパークの管理運営【再掲】 ・H26年6月に全国初の公立教育ファームとしてオープン。 ・市民が農業に触れ、楽しむとともに、農業を学ぶ場を提供することで、地域の農業に対する理解を深め、郷土愛を育む。 ・生産者に対して食品加工等に関する技術的支援を行うとともに、新規就農者への支援を行うことで、本市農業の振興に資する。	・新型コロナウイルス感染症による施設の休館や一部利用制限の影響により、平日の小中学生の授業による利用は減少したものの、土日祝日の一般来場者による体験活動等は増加傾向にあり、現農業構想が目指す「教育ファームの推進」や「農村文化の継承」に寄与している。 ・本市独自の農業体験プログラム「アグリ・スタディ・プログラム」による、農業と教育が融合した取り組みの成果が出ており、事業の継続性が高いことなどが評価され、H28年度には第四回プラチナ大賞で優秀賞を受賞した。 ・食品加工支援センターにおいて、新製品の試作から商品化までを支援することにより、農業者の6次産業化を推進した。 【食品加工講座】 R3 延べ51回 340人参加 【試作等加工室利用】 " 385回 759人利用 【商品化品数】 " 19品	食と花の推進課
	農・福連携事業（アグリパーク農作業基礎訓練） ・アグリパークの機能を活用した障がい者の農作業基礎研修の実施。	・障がいのある人の農業へのきっかけづくり、新たな就労分野の開拓につながっている。 ■訓練参加人数 R1：24人、R2：37人、R3年：コロナにより中止	食と花の推進課

取り組み	関連する事業	実績・成果	担当
	<p>新規就農者確保・育成促進事業【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農人口拡大と技術向上を図るため、新規就農者を期間の定めなく雇用し、育成目標・指導計画を立てて研修する農地所有適格法人等に対し、研修費の一部を支援。 ・就農希望者や園芸導入を志向する親元就農者を対象に、アグリパークの機能を活用した園芸作物栽培研修等を実施。 <p>経営開始資金【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人・農地プランに位置付けられた、原則 50 歳未満で独立・自営する認定新規就農者に資金（年間最大 150 万円）を交付。 <p>※～R3 採択者（継続）最長 5 年間、R4 採択者（新規）3 年以内</p>	<p>【雇用助成事業活用状況】</p> <p>※対象年度ごとの新規就業者人数および雇用主数</p> <p>H27：22 人（19 経営体）、H28：24 人（20 経営体）、H29：17 人（13 経営体）、H30：19 人（17 経営体）、H31：15 人（10 経営体）、R2：11 人（10 経営体）、R3：17 人（11 経営体）</p> <p>・H27 以降 22 名（うち夫婦型 2 組）を採択。全員が農業経営を継続しており、経営開始直後の経営安定化に寄与している。また、事業利用者が新たな雇を生むなど、地域農業を支える人材育成にも寄与している。</p>	<p>農林政策課</p> <p>農林政策課</p>
<p>施策 11. 農業経営の確立</p>			
<p>①農家の経営の安定化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・意欲のある農家については、対外的な信用力の向上などの利点を踏まえて、法人化への移行を促進します。 ・水田農業と園芸を組み合わせた個別複合経営等による経営の安定化に向けた支援を行います。 	<p>人・農地プラン【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域での話し合いを通じて、地域が目指すべき将来の農地集積・集約化に重点を置いた農地利用の姿や、農地利用者を明確化。 <p>農地中間管理事業【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理機構（公益財団法人新潟県農林公社）が、農用地等を貸したい農家（出し手）から農地を借り受けて、農業経営の規模拡大や効率化を図る担い手（受け手）へ貸し付けを行う。 <p>元気な農業応援事業【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手の規模拡大にあわせた生産体制の整備を推進。 ・大規模園芸産地の形成による園芸品目への転換を推進。 ・スマート農業機械の導入を支援。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の地域農業の在り方が明確になる。 ・地域の話し合いによる、地域の現状と課題の関係者による共有。 ・安定的な地域農業の確立。 <ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理事業の活用が進むことで、地域の中心となる経営体への農地集積や分散化した農地の連担化が図られる。 ・農地の集積・集約化により、農作業の効率化と生産コストの低減が図られる。 ・機構集積協力金（地域集積協力金）を活用した集積・集約化の推進。 <ul style="list-style-type: none"> ■機械・施設整備支援 R2：459 件、246,889 千円 / R3：365 件、205,714 千円 ■省エネルギー対策等支援（ソフト） R2：163 件、33,194 千円 / R3：165 件、34,577 千円 ■新たな園芸産地の形成 R2：2 団体、R3：5 団体 ■農業生産高度化事業（コロナ対策事業） R2：61 件、122,651 千円 / R3：61 件、218,681 千円 ■施設園芸省エネルギー対策支援事業（コロナ対策事業） R2：73 件 40,088 千円 	<p>農林政策課</p> <p>農林政策課</p> <p>農林政策課</p>

取り組み	関連する事業	実績・成果	担当
②農地集積・集約化の推進 <ul style="list-style-type: none"> 農業委員会や農地利用集積円滑化団体との連携により、意欲ある農家の掘り起しを促進し、農地中間管理事業や農地利用集積円滑化事業を活用して担い手への農地集積、集約を促進します。 地域の話し合いをさらに活性化させることにより、人・農地プランの実質化を促進します。 	人・農地プラン【再掲】 <ul style="list-style-type: none"> 地域での話し合いを通じて、地域が目指すべき将来の農地集積・集約化に重点を置いた農地利用の姿や、農地利用者を明確化。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後の地域農業の在り方が明確になる。 地域の話し合いによる、地域の現状と課題の関係者による共有。 安定的な地域農業の確立。 	農林政策課
	農地中間管理事業【再掲】 <ul style="list-style-type: none"> 農地中間管理機構（公益財団法人新潟県農林公社）が、農用地等を貸したい農家（出し手）から農地を借り受けて、農業経営の規模拡大や効率化を図る担い手（受け手）へ貸し付けを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 農地中間管理事業の活用が進むことで、地域の中心となる経営体への農地集積や分散化した農地の連担化が図られる。 農地の集積・集約化により、農作業の効率化と生産コストの低減が図られる。 機構集積協力金（地域集積協力金）を活用した集積・集約化の推進。 	農林政策課
	農業経営基盤強化促進事業（利用権設定等） <ul style="list-style-type: none"> 市が農業委員会などと協力して、地域内で掘り起こし活動を行って農地の出し手を探したり、貸したい・売りたいといった方からの相談を受けるなどして、担い手への農地集積が進むよう農地の権利移動に関する事項を調整し、農地の貸し借り・売買の内容を農用地利用集積計画にまとめ、公示を経て計画の内容どおりに権利移動を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 農地法に基づく権利移動よりも、事務手続き等様々な面で活用しやすいことから、担い手への農地集積に大きく貢献している。 	農林政策課・新潟市農業委員会事務局
③経営の多角化の推進 <ul style="list-style-type: none"> 加工食品供給、地場農畜産物販路拡大のための新たな事業展開について、機械・施設整備等の支援を行います。 	6次産業化サポート事業 <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度に「新潟市6次産業化・農工商連携支援補助金」を制定し、生産者・食品加工事業者への支援を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年～令和3年度までに、77件の支援を行っているが、補助金の件数は事業創設から比べると近年は減少しているが、事業展開をイメージした申請が行われていると感じる。 	農業活性化研究センター
	アグリパークの管理運営【再掲】 <ul style="list-style-type: none"> H26年6月に全国初の公立教育ファームとしてオープン。 市民が農業に触れ、楽しむとともに、農業を学ぶ場を提供することで、地域の農業に対する理解を深め、郷土愛を育む。 生産者に対して食品加工等に関する技術的支援を行うとともに、新規就農者への支援を行うことで、本市農業の振興に資する。 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症による施設の休館や一部利用制限の影響により、平日の小中学生の授業による利用は減少したものの、土日祝日の一般来場者による体験活動等は増加傾向にあり、現農業構想が目指す「教育ファームの推進」や「農村文化の継承」に寄与している。 本市独自の農業体験プログラム「アグリ・スタディ・プログラム」による、農業と教育が融合した取り組みの成果が出ており、事業の継続性が高いことなどが評価され、H28年度には第四回プラチナ大賞で優秀賞を受賞した。 食品加工支援センターにおいて、新製品の試作から商品化までを支援することにより、農業者の6次産業化を推進した。 【食品加工講座】 R3 延べ51回 340人参加 【試作等加工室利用】 " 385回 759人利用 【商品化品数】 " 19品 	食と花の推進課

取り組み	関連する事業	実績・成果	担当
<p>④他産業との連携の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工業者や女性グループなど多様な主体の参画による6次産業化への支援を行います。 ・農産物の付加価値向上、ブランド化から6次産業化・農商工連携を目指す農家の支援施設である「農業活性化研究センター」や食品加工技術や新商品のテストマーケティングなどの支援を行う「アグリパーク（食品加工支援センター）」を活用し、農業者の研究・開発から販路拡大まで幅広く支援します。 ・農産物加工に関するセミナーや補助事業などの支援及び食の技術コーディネーターや専門人材を活用した相談業務を継続して実施します。 	<p>6次産業化サポート事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農産物の高付加価値化や農業所得の向上に向け、IPC職員を食の技術コーディネーターとして採用し、6次産業化に関する相談やセミナーを実施。 ・食品加工支援センターと連携し、加工技術相談及び試作、製品化まで支援。 <p>アグリパークの管理運営【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H26年6月に全国初の公立教育ファームとしてオープン。 ・市民が農業に触れ、楽しむとともに、農業を学ぶ場を提供することで、地域の農業に対する理解を深め、郷土愛を育む。 ・生産者に対して食品加工等に関する技術的支援を行うとともに、新規就農者への支援を行うことで、本市農業の振興に資する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度から令和3年度までに、延べ84回のセミナーを実施した。令和元年度から、新潟地域振興局と連携し、重複するセミナーを調整しながら実施した結果、参加人数が増加傾向（16.6人→38人/回）にある。 ・コロナ禍においては、オンライン配信型セミナーを中心とし幅広くセミナーに参加できるよう努めた。 ・平成25～26年度まで、IPC職員を週1回、平成27年度は食の技術コーディネーターをセンターに常駐させ、生産者の経営多角化の相談を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症による施設の休館や一部利用制限の影響により、平日の小中学生の授業による利用は減少したものの、土日祝日の一般来場者による体験活動等は増加傾向にあり、現農業構想が目指す「教育ファームの推進」や「農村文化の継承」に寄与している。 ・本市独自の農業体験プログラム「アグリ・スタディ・プログラム」による、農業と教育が融合した取り組みの成果が出ており、事業の継続性が高いことなどが評価され、H28年度には第四回プラチナ大賞で優秀賞を受賞した。 ・食品加工支援センターにおいて、新製品の試作から商品化までを支援することにより、農業者の6次産業化を推進した。 <p>【食品加工講座】 R3 延べ 51回 340人参加 【試作等加工室利用】 " 385回 759人利用 【商品化品数】 " 19品</p>	<p>農業活性化研究センター</p> <p>食と花の推進課</p>
施策 12. 農家の連携の強化			
<p>①地域複合経営の取り組み促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域内で作業ピークの異なる作物を栽培する農家間で、労働力提供、農地の貸借、機械利用等において連携を図る地域複合経営を促進します。 ・地域での話し合いのもとオペレーターの育成、作業受委託を促進します。 	<p>人・農地プラン【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域での話し合いを通じて、地域が目指すべき将来の農地集積・集約化に重点を置いた農地利用の姿や、農地利用者を明確化。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の地域農業の在り方が明確になる。 ・地域の話し合いによる、地域の現状と課題の関係者による共有。 ・安定的な地域農業の確立。 	<p>農林政策課</p>

取り組み	関連する事業	実績・成果	担当
<p>②作業ピーク時の労働力確保・作業省力化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手農家、小規模な兼業農家、定年帰農者、土地持ち非農家等の地域の多様な農家などが連携し、農作業の受委託や作業ピーク時の労働力の提供に取り組むなど、地域内での連携強化を図ります。 ・生産現場におけるスマート化への取り組みなど、担い手のニーズに合わせて ICT（情報通信技術）の導入を推進します。 	<p>人・農地プラン【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域での話し合いを通じて、地域が目指すべき将来の農地集積・集約化に重点を置いた農地利用の姿や、農地利用者を明確化。 <p>元気な農業応援事業【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手の規模拡大にあわせた生産体制の整備を推進。 ・大規模園芸産地の形成による園芸品目への転換を推進。 ・スマート農業機械の導入を支援。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の地域農業の在り方が明確になる。 ・地域の話し合いによる、地域の現状と課題の関係者による共有。 ・安定的な地域農業の確立。 <p>■機械・施設整備支援 R2：459件、246,889千円 / R3：365件、205,714千円</p> <p>■省エネルギー対策等支援（ソフト） R2：163件、33,194千円 / R3：165件、34,577千円</p> <p>■新たな園芸産地の形成 R2：2団体、R3：5団体</p> <p>■農業生産高度化事業（コロナ対策事業） R2：61件、122,651千円 / R3：61件、218,681千円</p> <p>■施設園芸省エネルギー対策支援事業（コロナ対策事業） R2：73件、40,088千円</p>	<p>農林政策課</p>
<p>③農業水路等の維持に関する共同作業の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多面的機能支払交付金を活用した活動を支援し、地域共同作業を推進します。 	<p>多面的機能支払交付金事業①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の共同活動（農地維持活動・資源向上活動）に対し、交付金を支払う。 ・水田の持つ雨水貯留機能を活用した田んぼダムの取り組みを支援。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度は、118の組織が27,332haの面積で農地維持活動等に取り組み、構想策定時から25.7ポイント上昇。前年度より1.0%増の88.2%となった。 ・取り組み率の維持により、農業・農村の有する多面的機能が適切に発揮され、良好な地域社会の維持・形成と農用地の効率的な利用につながっている。 	<p>農村整備・水産振興課</p>
施策 13. 女性農業者への支援			
<p>①女性の経営参画に向けた環境整備の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種研修会や会合等の機会を設け、生産・経営に関する知識・技術の習得を支援するとともに、経営者としての意識の醸成を図ります。 ・家族経営協定の締結により女性の経営参画を推進します。 ・農産物加工、販売などの女性の起業活動を支援します。 	<p>女性セミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性農業者が知識と教養を高め、地域の発展と活性化に寄与すること、また、経営に参画していくきっかけとなるよう、学習・研修の場を提供する。 <p>家族経営協定の締結</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家族経営内で後継者・女性農業者の地位や役割を明確化するため、個人の役割分担、労働時間などの就業条件、収益の分配、経営の継承などを家族で話し合い、ルール化する「家族経営協定」の推進を図り、認定農業者の夫婦・親子による連名申請への誘導を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・知識や教養を高める機会を設けたことにより、刺激を受けた女性農業者がモチベーションを高め、地域や各経営体の活性化につながった。 <p>家族経営協定件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R3年度：403件 ・R2年度：401件 ・R1年度：400件 	<p>新潟市農業委員会事務局</p>
			<p>農林政策課</p>

取り組み	関連する事業	実績・成果	担当
②女性農業者の社会参画に向けた環境整備の推進 ・農業に関する検討会や委員会への女性登用を進めるとともに、農業関係団体の役員登用などを促進します。 ・農村地域生活アドバイザーなどの女性リーダーの育成に努めます。	農業振興地域整備審議会 ・農業振興地域整備計画の樹立並びに計画の推進や新潟市農業構想に関する策定又は変更、施策の推進にかかる事項に関して調査審議し市長に建議することを所掌事務とする附属会議	<実績> H30～H31期：委員総数 14 うち女性 4（女性割合 28.6%） R2～R3期：委員総数 12 うち女性 4（女性割合 33.3%）	農林政策課
	農業委員の女性委員登用 女性リーダーの育成 ・農村女性の社会参画と経営参画の推進。新潟地域農業振興協議会主催のセミナーへの参加促進。	・女性委員の割合が農業委員全体の 1 割以上となるよう推進。 ■参加者数 1 回目：16 名（内生産者 13 名） 2 回目：20 名（内生産者：20 名）	農林政策課
施策 14. 農地の保全・活用			
①農業振興地域整備計画の管理 ・農業振興地域整備計画の適正な管理や農地転用許可制度を適正に運用するとともに、都市計画法や企業立地促進法など他法令に基づく土地利用の調整を図ります。	農業振興地域整備計画の適正管理 ・長期にわたって農業の振興を図るべき地域を明らかにすることにより、優良な農地を確保しながら農業上の利用を図りつつ、各種の農業振興施策を総合的かつ計画的に推進する。	・平成 26 年において、令和 7 年を目標年次として設定した「確保すべき農用地の面積」の 30,975ha に対して、令和 3 年度実績が 30,898ha になっている。都市化の進展による市街化区域への編入など大規模な農用地区域からの除外が行われたことで、目標に対して▲77ha となっているが、引き続き優良農地の確保のため計画の適正管理に努めていく。	農林政策課
	人・農地プラン【再掲】 ・地域での話し合いを通じて、地域が目指すべき将来の農地集積・集約化に重点を置いた農地利用の姿や、農地利用者を明確化。	・今後の地域農業の在り方が明確になる。 ・地域の話し合いによる、地域の現状と課題の関係者による共有。 ・安定的な地域農業の確立。	農林政策課
	農業経営基盤強化促進事業（利用権設定等）【再掲】 ・市が農業委員会などと協力して、地域内で掘り起こし活動を行って農地の出し手を探したり、貸したい・売りたいといった方からの相談を受けるなどして、担い手への農地集積が進むよう農地の権利移動に関する事項を調整し、農地の貸し借り・売買の内容を農用地利用集積計画にまとめ、公示を経て計画の内容どおりに権利移動を行う。	・農地法に基づく権利移動よりも、事務手続き等様々な面で活用しやすいことから、担い手への農地集積に大きく貢献している。	農林政策課・新潟市農業委員会事務局

取り組み	関連する事業	実績・成果	担当
<p>②農地流動化の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 農地中間管理事業や農地利用集積円滑化事業を活用して、担い手への利用集積、連担したほ場としての面的な集約を推進します。 	<p>農地中間管理事業【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農地中間管理機構（公益財団法人新潟県農林公社）が、農用地等を貸したい農家（出し手）から農地を借り受けて、農業経営の規模拡大や効率化を図る担い手（受け手）へ貸し付けを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 農地中間管理事業の活用が進むことで、地域の中心となる経営体への農地集積や分散化した農地の連担化が図られる。 農地の集積・集約化により、農作業の効率化と生産コストの低減が図られる。 機構集積協力金（地域集積協力金）を活用した集積・集約化の推進。 	農林政策課
<p>③農地の維持・活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 農産物のブランド化や安心・安全な農産物を生産する体制を確立し、園芸産地の強化・育成を進め、担い手が規模拡大や新規参入しやすい条件を整えます。 農地中間管理事業や農地利用集積円滑化事業を活用し、担い手等へ円滑に引き継がれるよう努めます。 農業者をはじめとした地域住民による農地、農業生産基盤の維持・保全活動を支援します。 	<p>人・農地プラン【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域での話し合いを通じて、地域が目指すべき将来の農地集積・集約化に重点を置いた農地利用の姿や、農地利用者を明確化。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後の地域農業の在り方が明確になる。 地域の話し合いによる、地域の現状と課題の関係者による共有。 安定的な地域農業の確立。 	農林政策課
	<p>農地中間管理事業【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農地中間管理機構（公益財団法人新潟県農林公社）が、農用地等を貸したい農家（出し手）から農地を借り受けて、農業経営の規模拡大や効率化を図る担い手（受け手）へ貸し付けを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 農地中間管理事業の活用が進むことで、地域の中心となる経営体への農地集積や分散化した農地の連担化が図られる。 農地の集積・集約化により、農作業の効率化と生産コストの低減が図られる。 機構集積協力金（地域集積協力金）を活用した集積・集約化の推進。 	農林政策課
	<p>農業経営基盤強化促進事業（利用権設定等）</p> <ul style="list-style-type: none"> 市が農業委員会などと協力して、地域内で掘り起こし活動を行って農地の出し手を探したり、貸したい・売りたいといった方からの相談を受けるなどして、担い手への農地集積が進むよう農地の権利移動に関する事項を調整し、農地の貸し借り・売買の内容を農用地利用集積計画にまとめ、公示を経て計画の内容どおりに権利移動を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 農地法に基づく権利移動よりも、事務手続き等様々な面で活用しやすいことから、担い手への農地集積に大きく貢献している。 	農林政策課・新潟市農業委員会事務局
	<p>多面的機能支払交付金事業①【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の共同活動（農地維持活動・資源向上活動）に対し、交付金を支払う。 水田の持つ雨水貯留機能を活用した田んぼダムの取り組みを支援。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度は、118の組織が27,332haの面積で農地維持活動等に取り組み、構想策定時からは25.7ポイント上昇。前年度より1.0%増の88.2%となった。 取り組み率の維持により、農業・農村の有する多面的機能が適切に発揮され、良好な地域社会の維持・形成と農用地の効率的な利用につながっている。 	農村整備・水産振興課

取り組み	関連する事業	実績・成果	担当
<p>④耕作放棄地の解消</p> <ul style="list-style-type: none"> 農地中間管理機構への貸付けを促進し、農地利用の増進を図ります。 空き農地情報を新規就農希望者や規模拡大を希望する農業者等に提供することで、空き農地の有効活用を図ります。 条件不利地における農業生産基盤の整備を推進します。 	<p>人・農地プラン【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域での話し合いを通じて、地域が目指すべき将来の農地集積・集約化に重点を置いた農地利用の姿や、農地利用者を明確化。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後の地域農業の在り方が明確になる。 地域の話し合いによる、地域の現状と課題の関係者による共有。 安定的な地域農業の確立。 	農林政策課
	<p>農地中間管理事業【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農地中間管理機構（公益財団法人新潟県農林公社）が、農用地等を貸したい農家（出し手）から農地を借り受けて、農業経営の規模拡大や効率化を図る担い手（受け手）へ貸し付けを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 農地中間管理事業の活用が進むことで、地域の中心となる経営体への農地集積や分散化した農地の連担化が図られる。 農地の集積・集約化により、農作業の効率化と生産コストの低減が図られる。 機構集積協力金（地域集積協力金）を活用した集積・集約化の推進。 	農林政策課
	<p>耕作放棄地解消推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内の耕作放棄地を所有者以外の農業者等が借受け、耕作を行うことにより、耕作放棄地の解消と農地の有効利用を推進。 	<ul style="list-style-type: none"> 耕作放棄地の解消と農地の有効利用に一定の成果があった。 	新潟市農業委員会事務局
	<p>農地パトロール</p> <ul style="list-style-type: none"> 農地台帳を基に、管内全ての農地について1筆ごとに現地調査を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 農地パトロールの実施により遊休農地の発生防止や解消に一定の成果があった。 	新潟市農業委員会事務局
	<p>農地利用意向調査</p> <ul style="list-style-type: none"> 農地パトロールの結果を基に、遊休農地と判断した農地の所有者等に対して、農地の利用意向調査を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 農地パトロールの結果に基づいた利用意向調査を行ったことで、遊休農地の解消に一定の成果があった。 	新潟市農業委員会事務局
	<p>耕作放棄地解消事業：北区空き農地情報提供コーナー</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業経営の規模拡大を図りたい方や、新規に農業参入を考えている方などにホームページ上で不耕作農地の情報を提供。 	<ul style="list-style-type: none"> 情報の更新に係る作業が困難で、トップページは存続しているが、情報提供を休止している。 年に数件の問い合わせがあったが、不耕作農地のニーズはほとんどないと思われる。 	農業委員会事務局北区事務所
	<p>耕作放棄地解消事業：西区農地情報提供コーナー「チャレンジアグリ</p> <ul style="list-style-type: none"> 不耕作農地のうち、農地利用意向調査により、事前に情報公開に同意いただいた方の農地情報を、農業経営の規模拡大を図りたい方や、新規に農業参入を考えている方などに提供。 農地の所在地や航空写真をホームページで公開し、借り手などを探す仕組み。（現在は、同内容を具備する国の農地情報公開システムの本格稼働に伴い公開終了。） 	<ul style="list-style-type: none"> 当該ホームページを見ての問い合わせは皆無。 	農業委員会事務局西区事務所

取り組み	関連する事業	実績・成果	担当
	<p>耕作放棄地解消事業：西蒲区農地情報提供コーナー、にしかんハローファーム</p> <ul style="list-style-type: none"> 管内の不耕作農地の所有者にアンケート調査を行い、貸したい、借りたい、と回答があったものの中からホームページへの掲載の同意を得た農地について、新潟県担い手育成総合支援協議会のホームページで公開。 <p>西蒲区農業委員会耕作放棄地解消プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> J A や新潟県等の関係団体と連携してモデル圃場を設置。 	<ul style="list-style-type: none"> 新規就農や企業の農業参入、経営規模の拡大などで農地を探している方に農地情報を提供するサービスとして、農地の所在地などを公開して借り手を探す仕組みで、農地を希望する方と土地の所有者との橋渡しを行う窓口となっている。 目に見える農業委員会活動の一環とし委員自ら伐根、除草、整地を行って大根を栽培し、収穫した。(平成 25 年度より 3 カ年度ずつ 3 回にわたり実施) モデル圃場には耕作放棄地解消をアピールする看板を立てて、啓発を行った。 令和 3 年度において、当モデル圃場を題材とした農業に関する紙芝居を女性委員が作成し、併せて近隣の保育園児が大根の収穫体験を行った。 	<p>農業委員会事務局西蒲区事務所</p> <p>農業委員会事務局西蒲区事務所</p>
施策 15. 優良農地の整備促進			
<p>①ほ場整備の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 意欲ある担い手によるスケールメリットを活かした農業経営が展開できるよう、大区画ほ場の整備を推進します。 ほ場整備を契機とした担い手の育成と担い手への農地の利用集積を、関係機関との連携のもと、支援事業を活用して一体的に推進します。 砂丘畑の農業生産基盤の整備が遅れており、機械化への対応・労働生産性の向上を図るため、区画整理・農道整備を中心とした整備を推進します。 	<p>県営ほ場整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業の競争力強化と担い手への農地の集積・集約を図り、高収益作物の生産が可能となる水田の大区画化、汎用化、用排水路等の整備を行い、生産性の高い優良農地の整備を推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ほ場整備率は、52.3%となり、H27 年度から 2.0%上昇。 H28 年度から市独自で、地区農家がほ場整備へ取り組みやすくなるよう、ほ場整備促進活動費補助金(着手前の調査費等にかかる地元負担の補助金)を創設し、ほ場整備を推進した。 	<p>農村整備・水産振興課</p>
	<p>人・農地プラン【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域での話し合いを通じて、地域が目指すべき将来の農地集積・集約化に重点を置いた農地利用の姿や、農地利用者を明確化。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後の地域農業の在り方が明確になる。 地域の話し合いによる、地域の現状と課題の関係者による共有。 安定的な地域農業の確立。 	<p>農林政策課</p>
	<p>農地中間管理事業【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農地中間管理機構(公益財団法人新潟県農林公社)が、農用地等を貸したい農家(出し手)から農地を借り受けて、農業経営の規模拡大や効率化を図る担い手(受け手)へ貸し付けを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 農地中間管理事業の活用が進むことで、地域の中心となる経営体への農地集積や分散化した農地の連担化が図られる。 農地の集積・集約化により、農作業の効率化と生産コストの低減が図られる。 機構集積協力金(地域集積協力金)を活用した集積・集約化の推進。 	<p>農林政策課</p>

取り組み	関連する事業	実績・成果	担当
②農地の高度な活用 ・暗渠排水と地下かんがいを両立し、水位の適正管理や自動化等の省力化を図るとともに、作業の省力化に向けて ICT（情報通信技術）の導入を推進します。 ・排水不良をなくし水田の汎用化を図るため、「4 時間以上の湛水がない」という条件での施設整備を推進します。	県営ほ場整備事業【再掲】 ・農業の競争力強化と担い手への農地の集積・集約を図り、高収益作物の生産が可能となる水田の大区画化、汎用化、用排水路等の整備を行い、生産性の高い優良農地の整備を推進。	・ほ場整備率は、52.3%となり、H27 年度から 2.0%上昇。 ・H28 年度から市独自で、地区農家がほ場整備へ取り組みやすくなるよう、ほ場整備促進活動費補助金（着手前の調査費等にかかる地元負担の補助金）を創設し、ほ場整備を推進した。	農村整備・水産振興課
	農業基盤整備促進事業 ・地域の実情に応じた迅速かつきめ細やかな農地・農業水利施設等の整備を支援。	・農地排水が計画最大排水量の 50%未満である農業用排水路等の整備を実施。	農村整備・水産振興課
③末端排水路のきめ細やかな整備 ・生産基盤の整備レベルや地域の実情に応じて、老朽化した農業水利施設の修繕・更新など、小規模な土地改良事業に対し支援を行います。	市単農排 ・県単採択基準に満たない小規模排水路等の整備を行う。	・農地排水が計画最大排水量の 50%未満である農業用排水路等の整備を実施。	農村整備・水産振興課
	多面的機能支払交付金事業② ・地域の共同活動（農地維持活動・資源向上活動）に対し、交付金を支払う。	・令和 3 年度は、118 の組織が 27,332ha の面積で農地維持活動等に取り組み、構想策定時からは 25.7 ポイント上昇。前年度より 1.0%増の 88.2%となった。 ・取り組み率の維持により、農業・農村の有する多面的機能が適切に発揮され、良好な地域社会の維持・形成と農用地の効率的な利用につながっている。	農村整備・水産振興課
	農業基盤整備促進事業【再掲】 ・地域の実情に応じた迅速かつきめ細やかな農地・農業水利施設等の整備を支援。	・農地排水が計画最大排水量の 50%未満である農業用排水路等の整備を実施。	農村整備・水産振興課
施策 16. 施設老朽化に対する効率的な保全対策			
①ストックマネジメントの推進 ・今後、補修時期を迎える基幹的農業水利施設が増加することから、地域共同等により現施設を適切に管理するため、適時の施設診断や予防保全対策に取り組み、施設の長寿命化を図り、費用を削減する対策を実施します。また、地域の共同活動により末端用水路においても長寿命化を図ります。	基幹ストマネ事業・地域ストマネ事業 ・農業水利施設について、機能診断と機能保全計画を策定し、施設の長寿命化工事を実施。	・農業用排水施設等の長寿命化対策が農業生産基盤の保全とともに、農村地域の防災・減災に貢献している。	農村整備・水産振興課

取り組み	関連する事業	実績・成果	担当
施策 17. 低平地を支える農業農村整備の推進			
①農業農村整備事業の推進 ・揚排水機場や用排水路等の農業生産基盤整備を計画的に実施します。	国営・県営・団体営 MN 事業 ・ほ場整備による大区画化と暗渠排水による汎用化、農業水利施設の長寿命化・耐震化、農道の維持・更新を実施。	・農業の競争力強化とともに、農村地域の防災・減災及び強靱化に貢献している。	農村整備・水産振興課
施策 18. 環境保全型農業の推進			
①環境への負荷の少ない農業の推進 ・化学合成農薬・化学合成肥料の使用の 5 割低減の取り組みを推進します。また、堆肥の施用や有機農業等、環境への負荷低減や生物多様性保全に効果の高い取り組みを推進します。	環境と人にやさしい農業支援事業 ・環境保全型農業や資源循環型農業に資する機械・施設の整備や、資源の導入等に対して支援を行っている。	■環境保全型・資源循環型農業機械施設整備支援 R3 : 19 件、6,892 件 ■やさしい農業取得支援(環境保全・資源循環型農業取組支援<実証事業>) R3 : 1 件、82 件	農林政策課
	環境保全型農業直接支払交付金事業 ・国の制度に基づき、化学肥料・化学合成農薬の 5 割低減の取組とあわせて、地球温暖化防止を目的とした農地土壌への炭素貯留に効果の高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援している。	■全国共通取組 R2 : 80 農家、27,562a /R3 : 96 農家、29,753a ■地域特認取組 R2 : 5 農家、1,506a /R3 : 5 農家、1,650a	農林政策課
施策 19. 環境に配慮した整備の推進			
①景観・自然に配慮した整備 ・新潟市農村環境計画(平成 24(2012)年 3 月)の基本方針である「新潟らしい自然環境の保全と景観の創出」、「環境に優しい農業の持続的発展」、「社会が求める農村と都市の互恵づくり」を基本とし、エリアごとに定められた配慮事項に留意します。	多面的機能支払交付金事業②【再掲】 ・地域の共同活動(農地維持活動・資源向上活動)に対し、交付金を支払う。	・令和 3 年度は、118 の組織が 27,332ha の面積で農地維持活動等に取り組み、構想策定時から 25.7 ポイント上昇。前年度より 1.0%増の 88.2%となった。 ・取り組み率の維持により、農業・農村の有する多面的機能が適切に発揮され、良好な地域社会の維持・形成と農用地の効率的な利用につながっている。	農村整備・水産振興課

取り組み	関連する事業	実績・成果	担当
施策 20. 資源循環型社会の形成			
①資源の循環利用・バイオマスの利活用推進 <ul style="list-style-type: none"> 地域の畜産農家で作られる堆肥を使用し、水田へ堆肥を散布する資源循環型農業を推進します。 もみ殻や間伐材等の田園資源を燃料として有効活用を図るなど、バイオマス利活用の取り組みを推進します。 農業水利施設等を利用し、再生可能エネルギー導入を推進します。 	環境と人にやさしい農業支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 環境保全型農業や資源循環型農業に資する機械・施設の整備や、資源の導入等に対して支援を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ■環境保全型・資源循環型農業機械施設整備支援 R3：19件、6,892件 ■やさしい農業取得支援(環境保全・資源循環型農業取組支援<実証事業>) R3：1件、82件 	農林政策課
施策 21. 防災機能の向上			
①農地・排水施設の防災機能の向上 <ul style="list-style-type: none"> 排水機場や排水路等の整備を通じて、排水機能を高め、農地や市街地の浸水被害の軽減を図ります。 農家の協力による田んぼダムの取り組みを支援します。大雨の時に雨水を田んぼに一時貯留し時間をかけて排水することにより、洪水の防止・軽減を図ります。 	国営・県営・団体営 MN 事業【再掲】 <ul style="list-style-type: none"> ほ場整備による大区画化と暗渠排水による汎用化、農業水利施設の長寿命化・耐震化、農道の維持・更新を実施。 田んぼダム利活用促進事業(現 多面的機能支払交付金事業) <ul style="list-style-type: none"> 水田の排水口に流出量を抑制するための落水量調整装置を設置して農地の雨水貯留機能を人為的に高め、下流の農地及び市街地への浸水被害の軽減を図る取り組み。 	<ul style="list-style-type: none"> 農業の競争力強化とともに、農村地域の防災・減災及び強靱化に貢献している。 平成30年度末時点で、構想策定時の目標(6,000ha)をほぼ達成しており、令和元年度の間見直しで現目標(6,500ha)に上方修正したが、近年は取り組み面積伸び率は微増で推移している。 令和3年度に江南区の和田地区で「スマート田んぼダム実証事業」を実施するとともに、多面的機能支払交付金事業を活用した田んぼダムの普及・啓発を図った。 	農村整備・水産振興課 農村整備・水産振興課
施策 22. 魅力ある田園集落づくりの推進			
①魅力ある田園集落づくり <ul style="list-style-type: none"> 集落道、排水路、農村公園等の生活環境施設の整備を推進します。 四季折々の草花やハザ木、屋敷林などの農村景観を保全する活動を支援します。 農村景観や農家の生活など、本市の農業・農村の魅力に関する情報を全国に発信します。 	多面的機能支払交付金事業②【再掲】 <ul style="list-style-type: none"> 地域の共同活動(農地維持活動・資源向上活動)に対し、交付金を支払う。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度は、118の組織が27,332haの面積で農地維持活動等に取り組み、構想策定時から25.7ポイント上昇。前年度より1.0%増の88.2%となった。 取り組み率の維持により、農業・農村の有する多面的機能が適切に発揮され、良好な地域社会の維持・形成と農用地の効率的な利用につながっている。 	農村整備・水産振興課

取り組み	関連する事業	実績・成果	担当
	農村の景観・水辺環境保全事業 ・非かんがい期の水路に環境用水を通水し、関係機関と連携のもと、水辺環境の水質保全、生態系保全、景観保全を目的として、地域のにぎわいの創出や田園の水と緑のネットワーク再生に取り組む。	・非かんがい期における水辺環境の水質保全・生態系保全及び景観保全を図るため、舞瀧揚水機場より自然取水し鳥屋野瀧へ通じる3排水路に通水。 ・環境用水の通水により、水路を中心とした水辺の環境保全効果（水質保全、生態系保全、景観保全）が発現され、年間を通じた水辺の利用促進が展開されている。	農村整備・水産振興課
②豊かな自然の保全と創出 ・水質の改善や四季を通じて水鳥や水生生物が生息できる環境を創出するため、環境用水の導入を推進します。	農村の景観・水辺環境保全事業【再掲】 ・非かんがい期の水路に環境用水を通水し、関係機関と連携のもと、水辺環境の水質保全、生態系保全、景観保全を目的として、地域のにぎわいの創出や田園の水と緑のネットワーク再生に取り組む。	・非かんがい期における水辺環境の水質保全・生態系保全及び景観保全を図るため、舞瀧揚水機場より自然取水し鳥屋野瀧へ通じる3排水路に通水。 ・環境用水の通水により、水路を中心とした水辺の環境保全効果（水質保全、生態系保全、景観保全）が発現され、年間を通じた水辺の利用促進が展開されている。	農村整備・水産振興課
・農業水路におけるビオトープの整備や休耕田を利用した疑似湿原の形成等により、河川や潟湖、里山の自然地のネットワーク化を図り、生態系の保全と創出を推進します。	多面的機能支払交付金事業②【再掲】 ・地域の共同活動（農地維持活動・資源向上活動）に対し、交付金を支払う。	・令和3年度は、118の組織が27,332haの面積で農地維持活動等に取り組み、構想策定時からは25.7ポイント上昇。前年度より1.0%増の88.2%となった。 ・取り組み率の維持により、農業・農村の有する多面的機能が適切に発揮され、良好な地域社会の維持・形成と農用地の効率的な利用につながっている。	農村整備・水産振興課
③文化の継承 ・農村の伝統的な技術や文化・景観を次世代へ継承する活動を支援します。 ・農業・農村における体験活動、保全活動を行う市民団体等の取り組みを支援します。	アグリパークの管理運営【再掲】 ・H26年6月に全国初の公立教育ファームとしてオープン。 ・市民が農業に触れ、楽しむとともに、農業を学ぶ場を提供することで、地域の農業に対する理解を深め、郷土愛を育む。 ・生産者に対して食品加工等に関する技術的支援を行うとともに、新規就農者への支援を行うことで、本市農業の振興に資する。	・新型コロナウイルス感染症による施設の休館や一部利用制限の影響により、平日の小中学生の授業による利用は減少したものの、土日祝日の一般来場者による体験活動等は増加傾向にあり、現農業構想が目指す「教育ファームの推進」や「農村文化の継承」に寄与している。 ・本市独自の農業体験プログラム「アグリ・スタディ・プログラム」による、農業と教育が融合した取り組みの成果が出ており、事業の継続性が高いことなどが評価され、H28年度には第四回プラチナ大賞で優秀賞を受賞した。 ・食品加工支援センターにおいて、新製品の試作から商品化までを支援することにより、農業者の6次産業化を推進した。 【食品加工講座】 R3 延べ51回 340人参加 【試作等加工室利用】 " 385回 759人利用 【商品化品数】 " 19品	食と花の推進課
	多面的機能支払交付金事業②【再掲】 ・地域の共同活動（農地維持活動・資源向上活動）に対し、交付金を支払う。	・令和3年度は、118の組織が27,332haの面積で農地維持活動等に取り組み、構想策定時からは25.7ポイント上昇。前年度より1.0%増の88.2%となった。 ・取り組み率の維持により、農業・農村の有する多面的機能が適切に発揮され、良好な地域社会の維持・形成と農用地の効率的な利用につながっている。	農村整備・水産振興課

取り組み	関連する事業	実績・成果	担当
施策 23. 食育・花育の推進			
<p>①食育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食育・花育センターを拠点に季節の料理教室や食事バランスガイド、食材の基礎知識を楽しみながら学ぶ企画講座、各種体験プログラム等を提供します。 ・食育の日、食育マスターを活用し、地域や学校での身近な食育活動を推進します。 	<p>アグリパークの管理運営【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H26年6月に全国初の公立教育ファームとしてオープン。 ・市民が農業に触れ、楽しむとともに、農業を学ぶ場を提供することで、地域の農業に対する理解を深め、郷土愛を育む。 ・生産者に対して食品加工等に関する技術的支援を行うとともに、新規就農者への支援を行うことで、本市農業の振興に資する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症による施設の休館や一部利用制限の影響により、平日の小中学生の授業による利用は減少したものの、土日祝日の一般来場者による体験活動等は増加傾向にあり、現農業構想が目指す「教育ファームの推進」や「農村文化の継承」に寄与している。 ・本市独自の農業体験プログラム「アグリ・スタディ・プログラム」による、農業と教育が融合した取り組みの成果が出ており、事業の継続性が高いことなどが評価され、H28年度には第四回プラチナ大賞で優秀賞を受賞した。 ・食品加工支援センターにおいて、新製品の試作から商品化までを支援することにより、農業者の6次産業化を推進した。 【食品加工講座】 R3 延べ51回 340人参加 【試作等加工室利用】 // 385回 759人利用 【商品化品数】 // 19品 	食と花の推進課
	<p>食と花の交流センターの管理運営【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H26年6月オープン。 ・ガーデン及び花とみどりの展示館において、本市自慢の多彩で美しい花やみどりを展示。 ・地場産食材豊富な直売所・レストランを通じて、本市が誇る豊かな農水産物の魅力を市の内外に発信することで、地場農産物の認知度向上や消費拡大、ブランドイメージの向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症による施設の休館や一部利用制限等の影響はあるものの、直売所の売上げが好調なことなどから来場者数は増加傾向にあり、現農業構想が目指す「地産地消の推進」や「ブランド化の推進」に寄与している。 	食と花の推進課
	<p>食育推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度に「第1次新潟市食育推進計画」を策定し、5年ごとに見直し。令和4年度から新たな第4次計画に沿って事業を進めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・6・10・3月の年3回、飲食店、小売店等の「食育の日」協力店と連携した食育の普及啓発を実施。飲食店の登録店舗数はR1:20店舗、R2:22店舗、R3:22店舗、小売店の登録数はR1:13社96店舗、R2:14社98店舗、R3:14社103店舗と年々増えているが、コロナ禍の影響により思い通りの取り組みができていない。 ・「食品ロス」の普及啓発として、循環社会推進課と連携し、エコレシピコンテストを開催。応募数はR2:49作品、R3:34作品。 ・R3年度から大学生・専門学校生と連携し、Instagramを活用した投稿キャンペーン、食育の日協力店と連携したコラボ弁当の開発を実施。 ・H24年度に、食に関する専門的な知識・技能をもった方を「食育マスター」として登録する制度を創設。学校や地域団体等からの要望に合ったマスターを派遣してきたが、類似制度との公平性の観点から、R元年度から謝礼の助成を終了し、紹介制度に変更した。 	食と花の推進課

取り組み	関連する事業	実績・成果	担当
	<p>「にいがた流」食生活実践事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市で生産される米や食材を活かした日本型食生活の実践などを柱とする「にいがた流 食生活」を推進するため、食育・花育センターを拠点に、季節の料理教室、各種食育体験プログラムなどを提供する。 平成30年度から食育・花育センターの管理・運営を指定管理者制度に移行。 	<ul style="list-style-type: none"> 食育・花育センターにおいて、季節の料理教室、食育ミニ体験、団体体験プログラムをR元年度236回、R2年度268回、R3年度295回実施。R2年度とR3年度はコロナにより中止となったものもあったが、感染対策を行いながら実施につなげた。 参加者からは高い満足度を得ており、市民の食や食育への興味・関心向上に効果がみられたと考えられる。 	食と花の推進課
	<p>給食への地場農産物供給事業【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校給食における地場農産物の利用拡大とともに食育の推進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域農業や地場農産物への理解の促進。 学校給食における地場産率の向上。 完全米飯給食の取り組みの中で実施してきた「学校給食地場産米供給事業補助金」(5割減農薬・減化学肥料の環境保全型栽培)コシヒカリの使用に対する助成については、平成30年度をもって終了。 R元年度に農林水産省の「地産池消コーディネーター派遣事業」を活用し、専門家2名の派遣を受け、現状の把握や課題整理を行う。 R3年度に学校給食における地産池消をテーマとした食育推進フォーラムを開催し、派遣事業の結果から見えた課題をもとに関係者間で共通認識をもち、今後の事業推進のキックオフとした。 	食と花の推進課
<p>②花育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 食育・花育センターを拠点に新潟の花の紹介や季節に応じた花育イベントを開催し新潟市の「花や緑」の魅力を発信します。 花育の日、花育マスターを活用し、地域や学校での身近な花育活動を推進します。 	<p>花育推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成20年度に「第1次新潟市花育推進計画」を策定し、8年ごとに見直し。令和4年度末までの第2次計画の内容に沿って事業を進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> 食育・花育センターにおいて、イベント等の花育体験活動、園芸講座、団体体験プログラムをR元年度181回、R2年度122回、R3年度118回実施。 春と秋の2回行う花育の日の取組みの参加人数は、R元年度1,482人、R2年度945人、R3年度3,000人であった。 R2年度はコロナにより中止となったものもあったが、R3年度は、いくとぴあ食花と連携したフラワーマルシェを初開催し、多くの方が参加した。 	食と花の推進課
	<p>食と花の交流センターの管理運営【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> H26年6月オープン。 ガーデン及び花とみどりの展示館において、本市自慢の多彩で美しい花やみどりを展示。 地場産食材豊富な直売所・レストランを通じて、本市が誇る豊かな農水産物の魅力を市の内外に発信することで、地場農産物の認知度向上や消費拡大、ブランドイメージの向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症による施設の休館や一部利用制限等の影響はあるものの、直売所の売上げが好調なことなどから来場者数は増加傾向にあり、現農業構想が目指す「地産地消の推進」や「ブランド化の推進」に寄与している。 	食と花の推進課
	<p>チューリップの花絵制作事業【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「にいがた花絵プロジェクト」への補助金と人的支援(平成17年～)。 	<ul style="list-style-type: none"> チューリップによる花絵制作を通じた、街の美化、市民の交流、チューリップ生産者へのエール、観光の活性化。 「食と花の政令市新潟」としての都市ブランドの確立、イメージアップ、花卉産業活性化。 	食と花の推進課

取り組み	関連する事業	実績・成果	担当
施策 24. 農村・都市交流の推進			
<p>①都市型グリーン・ツーリズムの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「にいがたグリーン・ツーリズムセンター」との連携を図り、地域ぐるみでの受け入れ体制の整備やグリーン・ツーリズムに携わる人材の確保・育成を支援します。 ・いくとびあ食花やアグリパークなどの拠点施設を活用するとともに、「グリーン&ブルーツーリズムガイド」などによる情報発信を積極的に行います。 	<p>都市型グリーン・ツーリズムの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民向けの農業体験教室や市外・県外在住者向けの農業体験メニューにより、都市と農村の双方の魅力が味わえる都市型グリーン・ツーリズムの支援。 ・食や農とさまざまな地域資源を結び、その背景にある食材や調理方法、関係産業や歴史、芸術文化などを一体的に学べるガストロノミーツーリズムへの支援。 <p>アグリパークの管理運営【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H26年6月に全国初の公立教育ファームとしてオープン。 ・市民が農業に触れ、楽しむとともに、農業を学ぶ場を提供することで、地域の農業に対する理解を深め、郷土愛を育む。 ・生産者に対して食品加工等に関する技術的支援を行うとともに、新規就農者への支援を行うことで、本市農業の振興に資する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・H28：観光政策課と連携し、観光モニターツアーにて農業体験プログラムを実施。 ・H29：地域の食を活用した体験受け入れ先事業を西蒲区で実施。 ・H29～31：レストランバスを活用したガストロノミーツーリズムを実施。約3千人参加。 ・R1～2：にいがた食文化ナビゲーター養成講座開催 ・R3：食文化創造都市推進会議プロジェクト支援事業により、民間事業者がガストロノミーツーリズムツアーを実施。(3事業) <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症による施設の休館や一部利用制限の影響により、平日の小中学生の授業による利用は減少したものの、土日祝日の一般来場者による体験活動等は増加傾向にあり、現農業構想が目指す「教育ファームの推進」や「農村文化の継承」に寄与している。 ・本市独自の農業体験プログラム「アグリ・スタディ・プログラム」による、農業と教育が融合した取り組みの成果が出ており、事業の継続性が高いことなどが評価され、H28年度には第四回プラチナ大賞で優秀賞を受賞した。 ・食品加工支援センターにおいて、新製品の試作から商品化までを支援することにより、農業者の6次産業化を推進した。 【食品加工講座】 R3 延べ 51 回 340 人参加 【試作等加工室利用】 // 385 回 759 人利用 【商品化品数】 // 19 品 	<p>食と花の推進課</p> <p>食と花の推進課</p>
<p>②市民農園等の取り組み推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民農園、体験農園の積極的なPRを行い、利用促進を図ります。 ・収穫農園（市民ランド）の対象作物や開催内容の充実を図り、より多くの消費者の参加を促進します。 	<p>市民農園等の取り組み推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業者以外の者が野菜や花の栽培を通じて、自然にふれ合うとともに農業に対する理解を深める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度は全市の総区画数943区画を706名が利用した。 ・複数区画を利用する方もおり、空き区画は155区画だった。 	<p>食と花の推進課</p>
<p>③農業サポーターシステムの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受入農家及び農業サポーターが取り組みやすい環境づくりを行い、活動実績の拡大を図ります。 	<p>農業サポーター推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民が農業サポーターとして登録し、農家の農作業をボランティアで手伝うシステム。 	<ul style="list-style-type: none"> ・受入農家は48軒（R2年度）→51軒（R3年度）に増加。 ・R3年度は延2,771日と事業開始年度より減少し続けている。 ・サポーター数は360人（R2年度）→415人（R3年度）と増加した。 ・情報発信は計画通りに実施した。サポーター数も増加したが、コロナ禍で受入を行わなかった農家や活動を控えたサポーターがいたため、実績が昨年度に比べ減少した。 	<p>食と花の推進課</p>

取り組み	関連する事業	実績・成果	担当
<p>④地域を支えるサポーターづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 新潟市サポーターズ倶楽部などの活動団体との連携強化を図ります。 市内産農産物のオーナー制度を推進します。 ふるさと新潟市応援寄附金（いわゆる“ふるさと納税”）のPRを図ります。 	<p>ふるさと新潟市応援寄附金</p> <ul style="list-style-type: none"> ふるさと新潟市応援寄附金の返礼品として、コシヒカリ、くろさき茶豆、おけさ柿、ルレクチエ、越後姫等の手配を行う。 新潟市サポーターズ倶楽部会員向けにふるさと新潟市応援寄附金のチラシを配布するなど、情報提供を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 寄附金申し込みの増加に伴い、発送件数が増加したことで、市内産農産物のPRに一定程度貢献したと思われる。 	<p>食と花の推進課</p>
<p>施策 25. 教育ファームの推進</p>			
<p>①「新潟発 わくわく教育ファーム」の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業体験と学校の授業を結びつけた農業体験学習である「アグリ・スタディ・プログラム」を推進します。 学校における米作り体験を通じて、米を中心とした日本型食生活の普及を図る学校教育田を推進します。 食育と農業体験を併せた「生ごみリサイクル野菜づくり」を推進します。 農業体験を通じた障がい者への癒しや心のケアなどに取り組む場の提供を行います。 地域の農家と連携した農業体験を推進します。 	<p>新潟発 わくわく教育ファーム推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校・中学校・特別支援学校においては、「アグリパーク」や学校教育田を中心に、学校の授業と農業体験を結びつけた農業体験学習プログラムである「アグリ・スタディ・プログラム」により全小学校での農業体験学習を推進。 幼稚園・保育園向けに野菜くずと微生物を活用した土づくり・野菜づくりを通して野菜への興味を育む食育につなげる。 障がいのある人の生きがいづくりと社会参加に資するため、障がいのある人向け農業体験プログラム「アグリ・ケア・プログラム」を推進する。障がいの特性や程度に応じた農業体験や動物とのふれあいなどを通して、豊かな暮らしを後押しする。 	<ul style="list-style-type: none"> 全小学校の農業体験学習の実施により、子どもたちの農業・農産物への理解、地域を愛する気持ちの醸成、食に対する興味・関心の向上。 ■小学校の農業体験学習実施割合 R1：100%、R2：100%、R3：100%（107校） 学校教育田は、小学校5年生の社会科に学習が位置付けられており、日本の米どころの環境を活かして、地域と密着した学習として定着している。 ■学校教育田実施校 R1：81園、R2：67園、R3：62園 菌ちゃん野菜づくりは、子どもたちの豊かな心と感性の育成、野菜への興味・関心の向上につながっている。 ■菌ちゃん野菜づくりの実施園 R1：20園、R2：14園、R3：29園 アグリ・ケア・プログラムは、障がい者に田園資源を活かした多様な体験の提供や農業へのきっかけづくりになっており、満足度やリピート率が高い。 ■アグリ・ケア・プログラム実施人数 R1：317人、R2・R3：新型コロナのため未実施 	<p>食と花の推進課</p>

取り組み	関連する事業	実績・成果	担当
	<p>アグリパークの管理運営【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H26年6月に全国初の公立教育ファームとしてオープン。 ・市民が農業に触れ、楽しむとともに、農業を学ぶ場を提供することで、地域の農業に対する理解を深め、郷土愛を育む。 ・生産者に対して食品加工等に関する技術的支援を行うとともに、新規就農者への支援を行うことで、本市農業の振興に資する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症による施設の休館や一部利用制限の影響により、平日の小中学生の授業による利用は減少したものの、土日祝日の一般来場者による体験活動等は増加傾向にあり、現農業構想が目指す「教育ファームの推進」や「農村文化の継承」に寄与している。 ・本市独自の農業体験プログラム「アグリ・スタディ・プログラム」による農業と教育が融合した取り組みの成果が出ており、事業の継続性が高いことなどが評価され、H28年度には第四回プラチナ大賞で優秀賞を受賞した。 ・食品加工支援センターにおいて、新製品の試作から商品化までを支援することにより、農業者の6次産業化を推進した。 【食品加工講座】 R3 延べ51回 340人参加 【試作等加工室利用】 // 385回 759人利用 【商品化品数】 // 19品 	食と花の推進課
	<p>食と花の交流センターの管理運営【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H26年6月オープン。 ・ガーデン及び花とみどりの展示館において、本市自慢の多彩で美しい花やみどりを展示。 ・地場産食材豊富な直売所・レストランを通じて、本市が誇る豊かな農水産物の魅力を市の内外に発信することで、地場農産物の認知度向上や消費拡大、ブランドイメージの向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症による施設の休館や一部利用制限等の影響はあるものの、直売所の売上げが好調なことなどから来場者数は増加傾向にあり、現農業構想が目指す「地産地消の推進」や「ブランド化の推進」に寄与している。 	食と花の推進課